

2024年度 事業報告書

(各拠点)

社会福祉法人十字の園

法人本部 2024 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

毎朝の礼拝で語られる聖書の言葉を聞き、各自が聖書を基として業務にあたった。2024 年度も各拠点からの相談が多く、実務的な内容の対応に留まらず、行動規範に基づいて対応するよう考え方を伝えながら、精神的基盤に立って改善が行えるよう努めた。その結果、各拠点の事務部門において、基本理念や行動規範に沿って考え取り組めるようになってきている。

II. 事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

- ・監事、内部監査部門および会計監査人・会計事務所と密接に連携し、会計業務の円滑化や質の向上を進める。
- ・昨年度、給与システムの都合上で実施できなかった年末調整処理の電子化を実施し、かつ 労務管理上必要な DX を推し進める。
- ・法人全体の事務部門の様式、作業手順の確認を進め、効率化を図る。
- ・事務部門における人材育成を各部門において進める。
- ・外国人人材採用の取り組みを進めるため、ミャンマー・インドネシアの方を中心に受け入れ準備を進める。
- ・看護師採用に向けて、受け入れ態勢を整え採用に繋がりやすい環境を整える。
- ・伊東養護老人ホームの運営委託の更新に向けて準備を進める。
- ・通信ネットワーク管理環境を見直し、新たな環境の構築に向けて準備を進める。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画報告

1. 会計業務の円滑化や質の向上に向け取り組む。

- ① 今年度も内部監査等で会計帳簿の点検を実施し、物品購入等経費の支出が規程通り、適切に処理されているかを重点的に確かめ、業務の質を向上させる。
 - ・内部監査において、継続的な取引を行っている場合の契約内容の定期的な見直しを行った記録の確認ができなかった拠点が多く見受けられた。該当する拠点より、契約内容を見直した経過を稟議書に記して記録に残す旨の改善報告があり、2025 年度契約より実施されている。
 - 他に、添付資料の欠落や押印漏れ等が単発的にあったが概ね規定に沿った処理が行われていることを確認した。
 - ・御殿場十字の園会計責任者の長期療養により総括会計責任者が代務を行いながら、会計帳簿点検を毎月実施した。物品購入等の決裁の流れが不明瞭だったため、決裁書類を証憑として会計伝票に添付する扱いを提案し、恒常的に行われるようになった。
- ② 会計基準等のルールを各施設の会計担当者が理解し、日次から決算までの会計処理を正しく行うことができるように指導助言をし、人材育成を行う。
 - ・会計業務の従事年数が 10 年未満の職員を対象に会計実務基礎研修をテキストと動画を使い計 7 回実施し、会計業務の見直しをするよい機会になった。
 - ・決算研修は実施できなかったため、次年度へ持ち越しとした。

③ 消費税の処理方法が簡易課税から本則課税に変更になるため、スムーズに移行できるように支援する。

- ・税務顧問契約内容へ法人税・消費税の申告及び税務相談並びに月次監査を追加した。新たな契約に基づき、会計担当者が行った進捗期及び過年度の消費税処理について毎月点検を行い、本則課税への移行と過年度の修正申告をスムーズに終えることができた。

2. 労務管理業務の確実性の向上を目指し取り組む。

① 業務が滞りなく執行できるよう、メール等のツールを確実に用いて、意思疎通のプロセスを明示できるようにし、担当者の業務の確実性を高める。

- ・メールによる意思疎通が定着してきたが、本部への処理依頼を口頭で済ませたり、メールで書類を送付したものの原本の送付を忘れてしまう事が散見されたため、引き続きツールを活用して活動する。

② 社会保険制度の DX 推進に追随できるように、必要な知識を社労士法人と共有化し、対応できるようにする（マイナンバーカードの保険証化等）。

- ・退職金に係る手続きが原則電子化され、この事への対応を優先させたため、知識の共有化は翌年度に繰り越す事とした。

③ 労務管理部会を通じて、「労務を通じて、職員が制度の何を知りたいか？」というニーズを把握し、課題を共有し、担当毎に回答できるようにする。

- ・労務管理部会の議案に「その他」を設け、質疑応答の時間を確保した。今年度は給付金申請に添付すべき書類や介護・育児制度の「行事の参加」についての解釈等の共有を図った。

3. 外国人、専門職採用を進める取り組みを行う。

① ミャンマー・インドネシアの方との繋がりを通じて次年度から採用できるようにする。

- ・ミャンマー・インドネシアからの介護人材を取り扱う管理団体及び登録支援機関と受入協議を重ね、2025 年 4 月よりインドネシアから介護の技能実習生 6 名（浜松 4 名、松崎 2 名）が来日し、5 月より各施設に配属されることになった。

② 看護職員・専門職の採用促進をするため、県外や移住の方を受け入れる制度や環境を整える。

- ・ホームページや SNS で地域の情報を更新できる環境整備を行った。
- ・受入制度や環境整備の検討は次年度も引き続き継続していく。

4. 伊東市立養護老人ホームの指定管理委託更新の準備を進める。

① 伊東市の養護老人ホームの今後に対する計画と十字の園の要望を確認し話し合う機会を設け指定管理委託更新がスムーズに行える様にする。

- ・指定管理更新準備担当理事が中心になり伊東市との調整を進め、2025 年 1 月 24 日付で 2035（令和 17）年 3 月 31 日までの指定管理者指定通知書を伊東市より受領した。

5. 通信ネットワーク管理環境を見直し、再構築の準備を進める。

① 浜松十字の園の改築に合わせて浜松地区のネットワーク管理環境を見直し、アドナイ館の通信ネットワークが独立できる環境を整備する。

- ・浜松十字の園を経由していたアドナイ館のインターネット及び法人本部と通信環境を独立させるネットワーク更新工事を 2025 年 3 月より開始した。同年 4 月に工事完了予定。

C. 研修方針・計画報告

研修方針

- ① 労務・経理に必要とされる専門知識の習得
- ② 外国人人材採用に関する制度等の知識の習得

研修計画

- ① 財務・経理においては、資本的支出と修繕費についての研修を再度行う。
 - ・会計実務基礎研修を実施した。
- ② 労務においては、年末調整のDX処理と法改正を中心とした研修を実施する。
 - ・年末調整電子申告をスタートさせた。
- ③ 外国人採用に関する制度の変更に伴う研修を、採用担当を中心に実施する。
 - ・技能実習生受入管理団体と法人内採用担当者が参加して制度理解を深める機会を設けた。
 - ・外国人介護職員受入セミナーの参加呼び掛けを行い制度の理解促進を図った。

D. 役員・職員の配置

役職員数（常勤換算）：4.5人

（内訳）理事長（本部長兼務）1、事務員（課長）3、伊東養護指定管理更新準備・専門職部門支援部担当職員（理事）0.5

E. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

（単位；千円、千円未満切り捨て）

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実 績	当初予算	実 績	当初予算	実 績
事業活動による収支	2,055	11,626	54,331	51,114	△52,276	△39,488
施設整備等による収支	0	0	1,930	2,701	△1,930	△2,701
その他活動による収支	69,720	69,712	35,470	39,511	34,250	30,200
当期資金収支差額					△19,956	△11,989

※当初予算と実績差異の主な内容

- ① 事業活動収支
 - ・大口寄付受領により経常経費寄附金収入10,015千円増。
 - ・障害者相談支援事業収入が課税対象となり、消費税処理が本則課税に変更すると共に5年間遡及して修正申告する必要が生じ、これに対応するため税理士法人イワサキとの契約を変更したこと。及び、弁護士法人かなめとの委託契約を新規で締結したことにより業務委託費支出1,289千円増。
 - ・計画していた研修の変更や修繕案件の減少により研修研究費支出・修繕費支出合算して2,054千円減。
- ② 施設整備等収支
 - ・評議員会や理事会などをオンラインで開催する機会が増え、パソコンやプロジェクターを整備したことにより器具及び備品取得支出780千円増。

③ その他活動収支

- ・浜松十字の園改築に備え施設整備等積立資産支出 10,000 千円増。
- ・伊東市立養護老人ホームへの貸付金が不要になり拠点区分間長期貸付金支出 5,000 千円減。
- ・厚生貸付案件の実績がなかったため長期貸付金支出 1,000 千円減。

2. 事業活動計算書の推移

(単位 ; 千円、未満切り捨て)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
サービス活動収益計	10,255	310	297	290	380
サービス活動費用計	53,162	46,793	63,044	57,564	59,879
サービス活動増減差額	△42,907	△46,483	△62,747	△57,274	△59,499
経常増減差額	△41,536	△44,549	△60,528	△55,385	△55,718
特別増減差額	49,560	52,040	55,329	54,370	44,650
当期活動増減差額	8,024	7,490	△5,198	△1,015	△11,068

(2023 年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益は、大口寄付受領により 9,945 千円増。
- ・サービス活動費用について、
 - ・人件費は、鈴木啓之理事の人件費の一部を本部負担にしたため 4,542 千円増。
 - ・事務費は、障害者相談支援事業収入が課税対象となり、消費税処理が本則課税に変更すると共に 5 年間遡及して修正申告する必要が生じ、これに対応するため税理士法人イワサキとの契約を変更したこと。及び、弁護士法人かなめとの委託契約を新規で締結したこと等により 1,740 千円増。
- ・特別増減差額は、拠点区分間繰入金収益が 2,470 千円減（浜松 910 千円減、御殿場 1,090 千円減、御殿場アドナイ 50 千円減、アドナイ館 40 千円減、オリブ 210 千円減、伊東養護 170 千円減）。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：該当なし
- ・積立金：施設整備等積立 124,500 千円
 - 海外研修積立 3,150 千円
 - 修繕費積立 1,000 千円
 - 事業運営費積立 2,800 千円

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・新規借入：新たな借入は行っていない。
- ・元金償還：該当なし

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 浜松の改築工事が円滑に行われるように協力して進める。

- ・浜松十字の園の施設長交代に伴い改築工事の継続性が低下しないように、アドナイ館及び第 2 アドナイ館とも協力を密にして計画の円滑な実行をサポートする。

2. 事務業務の効率化を進める。

(財務)

- ・会計伝票の作成と証憑類の管理を効率的に行うため、会計処理に必要な証憑類をスムーズに電子帳簿保存システムへ反映できるように各施設の会計担当者を支援・指導する。
- ・監事、内部監査部門および会計監査人・会計事務所が必要な会計情報をリアルタイムにシステムへアクセスできるように環境を整え、監査業務の効率化を目指す。

(労務)

- ・担当者が長期に亘り不在になるリスクに備え、給与に係るデータを電子化し法人本部と共有することで、本部に居ながら業務処理が行えるよう、業務ツールの見直しや情報収集、入替時期等を計画していく。
- ・労働時間の適正な把握と実績集計を効率的に行う為にタイムカードの電子化を推し進める。
- ・マイナ保険証や電子給与明細への完全移行が出来るように、救済対応中の業務については終了期間等の設定をし、政府の近代化に追随出来るよう推進していく。

3. 事務部門の人材育成を進める。

(財務)

- ・会計基準等のルールを各施設の会計担当者が理解し、決算処理を正しく行うことができるように研修等を実施し、人材育成を行う。

(労務)

- ・労務管理部会を通じて、「次代を担う労務担当者の確保・育成」を推進する。

4. 外国人や専門職種の採用に繋がる受け入れ環境を整える。

- ・外国人材受入推進PJによる外国人技能実習生の円滑な受け入れの継続支援をサポートする。
- ・外国人・専門職等の採用促進をするため、県外や移住の方を受け入れる制度や環境を整える。

5. ホームページの掲載情報管理体制を整え、発信力を高めるサポートをする。

- ・ホームページの掲載情報の管理等を各拠点単位で行い、発信力を高めていくサポートをする。

特別養護老人ホーム浜松十字の園 2024 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

法人の理念や行動規範について、平日の毎朝の礼拝が守られキリスト教精神を共有し、また、職員連絡会での唱和や各委員会等の次第に明記し開催ごとに読み上げることなどを行い浸透に努めた。

II. 各種の事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 利用者の思いを汲み取り、その人らしい主体的な暮らしの実現を目指す。
2. 地域ニーズを把握し各事業所が連携して課題解決に取り組む。
3. 安定した経営基盤を構築する。
 - ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画に対する達成状況

1. 施設の改築改修に向け具体的に計画準備し、推進する。
 - ・浜松十字の園さつき棟改築工事・本体施設改修工事として、2025 年度より具体的に工事に着手できるよう準備した。
2. 業務改善（生産性向上）のプロジェクトチームを発足して、働きやすい職場作り、サービスの質の向上に取り組む。
 - ・生産性向上委員会を発足し、働きやすい職場作り及びサービスの質の向上を目指し、課題の洗い出しを行いながら、PDCA サイクルで取り組み、ペーパーレス化が部分的に達成でき、ノーリフトケアが推進できた。
3. 感染症や自然災害が発生した場合であっても、安定的、継続的に支援が継続できるよう訓練の実施、備品設備の整備、事業継続計画等の浸透や見直しを行う。
 - ・感染症、自然災害発生時の訓練を行い、BCP に沿った動きが出来るようにフィードバックを繰り返し、感染症発生時では冷静かつ組織的に事業継続計画やマニュアルに沿って対応することができた。訓練と実践を通じて全体に浸透が図られ、今後の計画の見直しに繋げていく。

C. 2024 年度 各事業計画に対する達成状況

【介護老人福祉施設】

1. 感染対策に留意して、家族等による面会や余暇活動の活性化を図り利用者の生活の質を向上させる。また、家族、地域の方が来園された際に信頼と安心できる職員の言葉遣いや接遇となるようにする。
 - ・面会の予約を無くし面会が増える事で、ご家族と話す機会が多くなる事に対して、接遇面での注意点を各ユニットで確認し、面会時には安心して頂けるような声掛けができた。また、余暇活動の再開により、ボランティアの方との関係が生活の質の向上に繋がると考え、プロジェクトを作り話し合いを重ねた。ボランティアの方と利用者の関係が築ける様に利用者のプロフィールをボランティアの方にお渡しし、関係の構築がしやすいようにした。
2. 施設の改築等を見据え、働きやすい職場を目指し、指針やマニュアルの整理や浸透、業務全体の再構築、テクノロジーの活用など業務改善を行う。

- ・働きやすい職場環境の取り組みとして、生産性向上委員会を立ち上げ現状を把握し、ノーリフトケアとペーパーレス化に取り組んだ。ノーリフトケアでは、スライディングボードを活用できるようにし環境を改善した。ペーパーレス化では、全体で共有している様式のペーパーレス化を行ったが、部分的な取り組みの為、次年度も継続する。

【短期入所生活介護】

1. 利用受入れ相談対応できる職員を増やすなどし、困難事例や緊急ショート等がスムーズに受け入れられるようにする。
 - ・相談対応職員を増やす事が難しくなった為、相談員が不在時でも対応ができるように受付手順の作成、共有を行い、急な利用や追加利用の受付等について対応できるようにした。困難事例の受入れは施設全体の連携が必要な部分があり、継続して取り組んで行く。
2. 「使ってよかった」と思えるショートステイにするために、利用満足度調査を行いニーズや課題を把握し、業務改善を行う。
 - ・満足度調査を行い、「使ってよかった」との評価を頂いたが、個別のニーズや課題の把握には至っていないため、来年度も継続する。
3. 職場の心理的安定性を高めるため必要なことを職員一人ひとりが出し合い、チームワークの向上と働きやすい職場環境を築く。
 - ・組織編成の変更があり、以前よりも職員内で意見が出るようになったが、チームワークの向上に向けては職員の定着が難しく来年度の課題である。

【通所介護】

1. 利用者本人から直接「やりたいこと」の声を直接聞き一覧表にまとめ活動を充実化させる。
 - ・レクリエーションの活性化をはかるため利用者本人から「やりたいこと」を聞き取り一覧表にしたが、レクリエーションの活性化に繋がる分析ができず、次年度に活性化できるように取り組む。
2. 職員面談を定期的に行い、サービス指針の浸透や業務改善を行う。
 - ・年度当初から退職が続き現場業務への負担が大きく、個別面談を定期的に行えなかった。その為、個別の意見を聞き取り、それを基に会議で共有し、業務改善に取り組んだ。改善状況は充分とは言えないため次年度も継続する。
3. 自立支援など活動の成果をまとめ発信することを通じ、自分たちの良い支援や課題を明確にし、チーム力やサービスの質を向上させる。
 - ・浜松市の要介護度改善評価事業に応募する取り組みを通じて話し合い、個別支援の視点をチームで共有し、支援できるようになりチーム力の向上に繋がった。

D. 利用実績

(職員数は 2024 年度末月現在の数とする)

	特 養	短 期	通 所	事業活動収入計 職 員 数 合 計
利用定員	120 人	20 人	24 人	
利用者延数	42,723 人	6,649 人	6,504 人	
1 日平均利用者数	117.0 人	18.2 人	21.0 人	
稼働率、稼働指数	97.5%	91.0%	87.7%	
稼働日数	365 日	365 日	309 日	
単価（一人一日当たり）	12,195 円	11,804 円	9,830 円	
介護保険事業収入	521,009 千円	78,490 千円	63,938 千円	667,973 千円
職員数（常勤換算）		72.7 人	8.0 人	80.7 人

E. 研修方針・計画に対する取り組み状況

年間研修に基づき、事業所ごと研修に取り組むとともに、全体で感染症発生時の机上訓練やゾーニング訓練、また、自然災害発生時の対応訓練など行った。その他、介護支援専門員研修など外部研修に参加した。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位：千円、未満切り捨て)

(千円単位)	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	632,366	667,973	594,900	589,143	37,466	78,829
施設整備による収支	1,000	1,000	10,430	21,536	△9,430	△20,536
その他活動収支	20,280	20,712	48,020	58,985	△27,740	△38,273
当期資金収支					296	20,019

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支について、収入は特養の稼働率 97.0%の予算に対し 97.5%、短期は 83.0%に対し 91.0%、通所介護は 80.0%に対し 87.7%と高い稼働率を維持でき、また処遇改善支援補助金や物価高騰助成金の補助金が当初より 5,070 千円増え計 35,607 千円増加した。支出は改築準備のための修繕費が 2,927 千円増加するも、人件費が当初計画した人員配置に満たず 8,563 千円減少するなどして計 5,757 千円減となった。収支差額は当初予算より 41,363 千円増加した。
- ・施設整備による収支について、建設仮勘定として改築のための設計委託費や地質調査費など 13,650 千円支出し、当初予算より支出が 11,106 千円増加した。
- ・その他活動収支について、改築に備えて修繕費積立 6,500 千円、施設整備等積立 6,000 千円を当初予算より増額して行ない支出が増加した。

2. 事業活動計算書の推移

(単位：千円、未満切り捨て)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
サービス活動収益計	664,053	646,106	591,065	605,983	618,374
サービス活動費用計	599,147	579,531	589,667	578,408	586,883
サービス活動増減差額	64,905	66,574	1,397	27,574	31,491
経常増減差額	66,042	67,610	3,367	28,361	32,649
特別増減差額	9,859	17,722	△11,714	△26,227	△20,504
当期活動増減差額	75,902	85,332	△8,346	2,133	12,145

(2023 年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益が 17,947 千円増額となった主な理由は、特養、短期、通所介護の事業が昨年度よりさらに高い稼働率であったことによる。
- ・サービス活動費用が 19,616 千円増額となった主な理由は、人件費が昨年度より 1,646 千円増、改築準備のため修繕費が 5,889 千円増、人材採用のため紹介会社への手数料が 6,666 千円増加したことなどによる。
- ・特別増減差額が 7,863 千円減少した主な理由は、昨年度は診療所会計からの事業区分間繰入金収益があったことによる。

3 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：特殊浴槽 3,350 千円、空気清浄機 5 台 731 千円、職員寮エアコン 2 台 256 千円、N A S 105 千円、ユニット冷蔵庫 121 千円、建設仮勘定（設計委託費、地質調査費等）13,646 千円
- ・積立金：施設整備等積立金 39,000 千円、修繕費積立 6,500 千円

4 借入金及び借入金償還の状況

- ・元金償還 3,324 千円、利息支出 182 千円、年度末残高 27,563 千円

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 施設の改築改修について、利用者支援が滞ることなく、また、安心安全に生活できるよう取り組む。
2. 業務改善（生産性向上）に取り組み、働きやすい職場作りやサービスの質の向上を目指す。
3. 利用者主体、尊厳を保持したケア及び自立支援を推進する。
4. 外国人職員（技能実習生、留学生）が安心安全に就労し定着できるよう育成指導、生活サポートを行う。

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区 分		2024年度	2023年度
入居者数	男	31人	30人
	女	88人	87人
	計	119人	117人
利用日数	男	11,017日	11,061日
	女	31,706日	31,640日
	計	42,723日	42,701日
平均入居期間	男	3.05年	3.03年
	女	3.25年	3.01年
	計	3.20年	3.02年
最長入居期間	男	23.77年	22.79年
	女	12.76年	11.77年

区 分		2024年度	2023年度
平均年齢	男	78歳	79歳
	女	87歳	87歳
	計	84歳	85歳
最高年齢	男	96歳	101歳
	女	100歳	105歳
最低年齢	男	50歳	62歳
	女	62歳	61歳
出身地域	圏内	116人	114人
	圏外	1人	1人
	県外	2人	2人
平均介護度		3.29	3.21

区 分		2024年度	2023年度
入居者数	男	8人	11人
	女	22人	21人
	計	30人	32人
退居者数	男	8人	12人
	女	20人	19人
	計	28人	31人
入院者数	男	5人	4人
	女	12人	10人
	計	17人	14人
入院日数	男	60日	61日
	女	213日	175日
	計	273日	236日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	10人	13人
要介護度2	15人	13人
要介護度3	44人	42人
要介護度4	30人	33人
要介護度5	20人	16人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	18人	15人
病 院	5人	13人
老 健 施 設	5人	1人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	2人	3人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	27人	28人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	1人	2人
他施設へ転出	0人	1人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名		区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
短期入所生活介護事業		延 人 数	511	593	554	621	590	575	534	563	581	559	443	525	6,649人	6,492人
		一 日 平 均	17.0	19.1	18.5	20.0	19.0	19.2	17.2	18.8	18.7	18.0	15.8	16.9	18.2人	17.7人
		営 業 日 数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
通所介護事業(一般型)		延 人 数	535	544	517	562	577	557	593	557	527	498	509	528	6,504人	6,082人
		一 日 平 均	20.6	20.1	20.7	20.8	21.4	22.3	22.0	21.4	21.1	20.8	21.2	20.3	21.0人	19.6人
		営 業 日 数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309日	310日

V. 職員の状況

職種		配置		男		女		就職転入		退職転出		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施 設 長		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		5	1	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員		3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員		1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	38	20	14	0	24	20	7	0	3	1	4	-1
	看護職員	5	3	1	1	4	2	1	0	0	0	1	0
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	15	0	0	0	15	0	3	0	2	0	1
小 計		56	41	19	3	37	38	8	3	3	3	5	0
在宅 事業	通所(一般)	5	8	2	2	3	6	2	1	2	0	0	1
	小 計	5	8	2	2	3	6	2	1	2	0	0	1
合 計		61	49	21	5	40	44	10	4	5	3	5	1

* 現員は2025年3月31日現在。

就退職は2024年度内増減。

Ⅵ. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	2件	20,000円
入居者家族	9件	69,000円
遺 族	5件	100,000円
在 宅	2件	60,000円
一 般	22件	355,164円
職 員	1件	10,000円
役 員	0件	0円
合 計	41件	614,164円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

I. 精神的基盤の取組結果

新型コロナウイルスの脅威が続く中、市中の感染状況に応じた運営に取り組んだ。その中でも御殿場教会の奉仕の下、朝の礼拝を守りつつ祈りと感謝を持って一日を始めることができた。また行動規範の読み合わせを継続的にを行い、理念、行動規範の浸透に努めた。

II. 事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 理念や行動規範を意識し、一人一人を大切にその人らしい主体的な暮らしの実現を目指す。
 2. 職員の各専門性の向上とともに、働く意欲、チームワークを高めあい、やりがいを持って働くことができる職場を創る。
- ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画

1. 礼拝や行動規範の読み合わせ等で理念浸透を図る。ユマニチュードケアについて研修を行う。
また、不適切介護についての理解を深め、組織的な防止の体系を作る。
 - ・平日の毎朝の礼拝や行動規範を申し送り時に読み合わせを行い理念の浸透を図った。また、ユマニチュードなど認知症に関する勉強会や虐待防止等の研修を通して、不適切介護の防止につなげた。
2. 風通しの良い組織、助け合い指摘しあい課題を解決するチーム作りを行うため役職者の異動等も行い組織体制を見直す。また、次世代の役職者の育成を行う。
 - ・課長や主任、リーダーの異動を行ったことで、他部署の業務や課題を理解共有し協力体制の強化につながった。また、法人リーダー研修、管理者研修等に参加し次世代の役職者の育成を行った。
3. ケアマネ等有資格者を増やす取り組みを行い、質の向上及び安定した事業運営を図る。マニュアルの作成を継続し完成、浸透を図る。さらに職員育成制度の充実を図る。
 - ・ケアマネの資格取得を奨励し 3 名が試験に合格し、有資格者が増えた。また、喀痰吸引研修等を外部に委託しながら計画的に修了でき、質の向上及び安定した事業運営につながった。
4. 法人本部と連携して ICT のさらなる活用、業務の効率化、介護事故の削減を図り、利用者へのサービス向上を図る。電話交換機を更新する。
 - ・業務効率化等の検討を行い、ICT 化や電話交換機の更新などを含め次年度以降に取り組めるよう計画した。

C. 2024 年度 各事業計画

1. 介護老人福祉施設

- ① 利用者の安心できる生活つくるため、外出イベントを徐々に増やすため環境の整備を行い、居室やホールでのご家族面会の再開を進めるため、職員研修を充実させ接遇を向上させる。
 - ・新型コロナのクラスターにより外出イベントはまだ難しいと判断し、秋の大運動会など施設内の行事を充実し行った。行事についてレクボラ委員を再編し、フロア関係なく施設全体で協力してできる環境整備を行った。また、面会の再開では、全体研修とユニット毎での接遇研修を行い、面会の受け入れ対応で接遇に気を配り行う事が出来た。
- ② 働きやすい職場の実現を目指し、コミュニケーションの円滑化・業務の改善・環境整備を行う。
 - ・各階の連携をさらに強化するために主任課長会議を持つようにしたことで寮棟全体の業務改善を協力して行える体制が築けた。

2. 短期入所生活介護・障がい者短期入所

- ① 「十字の園」のショートを利用して良かった」と感じていただけるようなショート作りのため、接遇に重点を置き、研修や勉強会を通じて職員が自己研鑽できる機会を増やす。
 - ・新型コロナのクラスター発生や主任、リーダー等の交代が重なり事業所単体による研修等は十分出来なかったが、施設全体や寮母会主催の研修には参加し自己研鑽の機会とした。
- ② 利用者と職員が共に充実感を感じられる場所としていくため、他ユニットと交流する機会を積極的に作り、雰囲気やサービス、対応など職員共通の考え方でサービスの見直しを行い、より質の高いケアと協力体制を構築する。
 - ・他のユニットと協力していく事で、ケアの質の向上と職員の充実感につながるよう、視野を広くもち、フロア全体で支援し合える環境を作り、より質の高いケアと協力体制の構築につながった。

3. 通所介護・認知症対応型通所介護

- ① 事業所の特色を他の事業所に伝えるため、自分達の事業の強みを差別化し、業務の見直しを行う。
 - ・自分達の事業の強みを活かすため、日曜日休業と定員を減らす変更を行い、インカムによる連携、役割分担の見直しで利用者と関りを大切にする強みが利用者に伝わりやすい環境の整備を行った。その事業所の明るい雰囲気を伝えるパンフレットを更新し、外部の関係機関に特色を伝えた。
- ② 笑顔で働く職場を築き上げるため、マニュアル整備を進め、職員一人一人が働きやすい職場環境を作り、チームワークを一層高める。
 - ・不安なケア方法を明確化し、笑顔で働く職場を築くため、感染症発生時の簡易マニュアルや食事全介助の個別マニュアルを作成し、全員が見える場所に設置した。共通理解してケアすることで各自の自信に繋がりチームワークの向上につながった。

4. 訪問介護・障がい者居宅介護／同行援護／移動支援・介護タクシー

- ① チームワークを高めあい笑顔で働く職場創りを継続するため、業務改善や研修を充実させる。
 - ・特定事業所加算の取得や外部研修に参加。そこで学んだ知識を活かし、自粛傾向だった余暇活動支援の再開、会合の付添いや小旅行、映画鑑賞等支援を有償運送支援と併用しながら行った。それを毎月のヘルパー会議で共有する事で、チームワークを高める事につながった。

5. 居宅介護支援事業所

- ① 住み慣れた地域でできるだけ暮らし続けられるよう、特に複合的なニーズを抱えた方への支援に、障がいサービスや地域のインフォーマルサービスを含めた社会資源の知見を広げ、アセスメント力を高め、ケアマネジメント力を付けて、他職種間で円滑に連携できる体制を整えていく。
 - ・在宅医療や民生委員との意見交換会、精神保健、家族支援に関する研修などを通して、多職種連携の重要性を再認識した。顔の見える関係づくりが出来たことで入退院時のスムーズな連携や、独居高齢者等の見守りや課題を共通認識し円滑に連携できる体制を整えた。「適切なケアマネジメント手法」については、今後理解を深め、活用できるようにし、更にケアマネジメント力向上を目指していく。

6. 地域包括支援センター

- ① 地域ケア会議や住民マップ作りを通して、住民も協力して個別ケースの課題に取り組むことができる御殿場地区をつくる。介護支援専門員不足の対応として、圏域の介護支援専門員が抱える困難ケースに対して積極的に支援を行い、負担を軽くすることで業務継続を促す。認知症相談の増加に対応するため、認知症初期集中支援チームの実働を増やしていく。新採用や異動による人材を個別に育成計画を立て育てていく。

- ・個別ケース 5 件の地域ケア会議を通じ、住民マップ作りを行い地域住民が参加し支援の輪が広がった。事例検討会等、介護支援専門員が相談できる場を設けて困難事例の対応など共有し、同行訪問して負担軽減に努め、支援継続につながったが積極的取組は不十分である。認知症初期集中支援チームの実績は増やすことができなかった。人材育成については、指導職員と業務習得状況を確認しながら育成できた。

7. 地域活動支援センター ・障がい者相談支援事業所

- ① 生きる喜びを共創し個々の独自の発想と新しいアクティビティストایلを取り入れ、利用者・職員皆で楽しく創造する。創り出される場所は喜びに満ち人格が尊重され、各個人が最後まで自分らしくいられるよう、寄り添い型の伴走支援を提供する。
 - ・利用者独自の発想で活動の選択を広げるための挑戦を行い、アロマリラクゼーションタイム・スヌーズレン・クロスワード・釣りゲーム・ピンポンゲーム作り・牛乳パック積み等のアクティビティを増やし、選択の幅が広がった。その事で、利用者の生きる喜びを共に創ることができ、寄り添う伴走支援で自分らしくいられる場所となった。

8. 認知症対応型共同生活介護

- ① 利用者ひとりひとりの気持ちに寄り添ったケアを行うため、外出、買い物等を増やし、グループホームの特徴である共に生活する良さを最大限に活かし支援する。
 - ・グループホームの共に生活する良さの中で、利用者の些細な声を直ぐに実現できる特徴を最大限に活かし、いちご狩りやお花見、買い物外出など柔軟にニーズを捉え、積極的に支援し、気持ちに寄り添うケアを行う事ができた。また、外出にあたり市内の感染症患者数の推移を注視しながら、感染症対策委員会や看護室と連携を取り、外出を増やすことができた。

<その他の事業>

1. 診療所

【看護】感染予防に努めながら多職種間の情報共有を図り誤嚥ハイリスクの把握を行う。また、本人・家族の意向に沿った食事が提供出来るように支援する事で床ずれ予防に繋げる。

- ・iPad を活用しハイリスク者の点数化により把握が出来、体調に応じた食形態、摂取量を決めるなどでムセに注意を払う事で誤嚥が減っている。床ずれも発症前（予防）ズレや摩擦などへの取り組みで意識改革へと繋がっている。本人からの聴き取りや、他職種で食事摂取・嚥下状態の確認動作を、録画し介助方法などの注意喚起を行い、対応統一を図った。また試食会に利用者本人が参加し食形態を決めるなどの支援を行った。

【機能訓練】一覧表などのツールを作成し迅速な情報伝達の徹底を図り、機能訓練業務の可視化する事で円滑な多職種連携を担う。

- ・ポジショニング表は円滑な活用ができています。生活リハ一覧表は 2 月より運用開始した。担当への混乱は減ったと思われる。内容の更新と ICT 活用による情報共有の円滑化が課題。

2. 給食

- ① 利用者が最期まで食事を摂ることができるよう他職種連携の下ミールラウンドを毎日行い、その方の状態を見ながら食事形態の見直し等を重点的に行う。
 - ・昼食時に食事介助を行いながらフロア全体の食事の様子を確認。食事量低下した利用者については食事介助を実際に行い、職員からの聞き取りも同時に行いながら確認するよう努めた。状況に応じて食形態や提供量を調整し、対応した。給食提供体制について、人材不足等により委託会社より契約終了の意向を受け、クックチルシステムを活用しての直営方式で給食提供できるよう準備した。

3. 事務所

① 円滑に業務が遂行できるよう、事務所内・他部署とも情報の共有を図っていく。

- ・管理者の体調不良により休まれることがあったが、法人本部の協力や課長、その他の職員と連携し、大きく業務が滞ることなく遂行した。次年度より管理者および事務体制を変更し、体制を再構築していく。

4. その他

① 地域の介護力向上に向け家族介護教室を開催する。また、御殿場市の移動支援事業に車両を提供し地域の移動手段の確保に寄与する。

- ・御殿場市と連携し家族介護教室を3回開催し地域の介護力向上を図った。また、福祉車両の貸出を行い、地域の移動支援に貢献した。

D. 利用実績

	特養	短期入所	通所介護	認知症対応型通所介護	訪問介護	居宅介護支援	地域包括支援センター
利用定員	107人	11人	35人	12人			
利用者延数	37,576人	3,232人	7,240人	2,454人	4,773時間	3,103	
一日平均利用者数	102.9人	8.9人	21.5人	7.9人	13.1時間	258.6件	
稼働率、稼働指数	96.1%	80.9%	61.4%	65.8%			
稼働日数	365日	365日	337日	309日	365日	12ヵ月	365日
単価（一人一日当たり）	12,643円	16,500円	9,891円	12,777円	5,586円	14,539円	
収入(千円) ※	475,085	53,331	71,613	31,355	26,665	45,115	62,689
職員数（常勤換算）	68.7人	7.4人	12.1人	5.9人	4人	7.1人	10.6人
	地域活動支援センター	障がい者短期入所	障がい者居宅介護	同行援護	障がい者移動支援	障がい者相談支援	介護タクシー
利用定員	15人						
利用者延数	2,415人	125人	629時間	642時間	82時間	688件	1,165回
一日平均利用者数	9.4人	0.3人	1.7時間	1.8時間	0.2時間	1.9件	3.8回
稼働率、稼働指数	62.6%						
稼働日数	257日	365日	365日	365日	365日	365日	309日
単価（一人一日当たり）	8,699円	19,960円	6,232円	4,688円	3,817円	18,497円	854円
収入(千円) ※	21,009	2,495	3,920	3,010	313	12,726	996
職員数（常勤換算）	3.6人	0.2人	0.6人	0.5人	0.1人	1.2人	0.4人
	グループホーム	事業活動収入・職員数合計	※通所介護の定員は平日35人、土曜日25人。表内の稼働率は35人定員で計算。				
利用定員	18人						
利用者延数	6,462人						
一日平均利用者数	17.7人						
稼働率、稼働指数	98.3%						
稼働日数	365日						
単価（一人一日当たり）	14,441円						
収入(千円) ※	93,318	910,455	※収入は介護保険事業収入、障害福祉サービス事業収入				
職員数（常勤換算）	14.7人	137.1人					

E. 研修方針・計画

- ・法定研修（虐待等・感染症・各BCP・認知症・事故防止・口腔・褥瘡）を確実に実施したとともに、研修等を通し法人理念や運営方針等の理解の浸透を図った。また、介護実務者研修やケアマネなどの外部研修に参加し、専門性の向上や資格取得支援を行った。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位；千円、未満切捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	903,476	910,455	843,766	847,332	59,710	63,123
施設整備による収支	0	0	18,698	18,305	△ 18,698	△ 18,305
その他活動による収支	7,175	7,912	45,034	43,033	△ 37,859	△ 35,120
当期資金収支					3,153	9,696

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収入で 6,979 千円増加した主な理由は、各事業で増減があるも特に特養の収入が当初予算より 14,027 千円増加したことによる。

2. 事業活動計算書の状況

(単位；千円、未満切捨て)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
サービス活動収益計	903,854	878,527	891,074	899,868	904,273
サービス活動費用計	861,048	835,759	847,921	845,078	879,017
サービス活動増減差額	42,806	42,767	43,153	54,790	25,255
経常増減差額	43,413	42,859	42,931	55,092	25,542
特別増減差額	△ 37,690	△ 37,780	△ 21,896	△ 22,710	△ 20,735
当期活動増減差額	5,723	5,079	21,035	32,382	4,806

(2023 年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益で昨年度より 25,327 千円増加した主な理由は、報酬改定による影響や特に特養が昨年度より 21,577 千円増加したことによる。
- ・サービス活動費用で昨年度より 25,289 千円増加した主な理由は、職員を採用できたことにより人件費が昨年より 11,539 千円増加し、光熱費が 4,430 千円増加、スプリンクラー配管工事など修繕費が 1,975 千円増加したことなどによる。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・固定資産取得等

食器保管庫 517 千円、給湯器 1,688 千円、地域包括パソコン 4 台計 521 千円

- ・高額修繕等

スプリンクラー配管工事 1,210 千円

4. 借入金及び借入償還の状況

- ・借入金：新規借入 なし
- ・当期償還金 14,184,000 円、支払利息 503,120 円、年度末残高 72,227,000 円

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 給食業務の委託から直営化において、安定的に食事の提供を行う。
2. 業務改善への取り組み：インカムや介護記録ソフト等の円滑な運用への取り組み。業務改善における課題抽出と共にナースコールシステム、電話交換機の更新を行う。
3. 利用者主体、尊厳を保持したケア及び自立支援を推進する

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区分		2024年度	2023年度
入居者数	男	24人	23人
	女	80人	78人
	計	104人	101人
利用日数	男	8,560日	8,795日
	女	29,016日	28,656日
	計	37,576日	37,451日
平均入居期間	男	3.26年	4.29年
	女	2.25年	2.34年
	計	2.75年	3.31年
最長入居期間	男	18.75年	18.80年
	女	10.48年	10.40年

区分		2024年度	2023年度
平均年齢	男	80.8才	83.1才
	女	90.4才	90.4才
	計	88.2才	88.5才
最高年齢	男	103.9才	102.9才
	女	103.3才	102.6才
最低年齢	男	56.5才	55.5才
	女	73.5才	72.5才
出身地域	圏内	97人	87人
	圏外	3人	12人
	県外	4人	6人
平均介護度		3.8	3.8

区分		2024年度	2023年度
新入居者数	男	9人	11人
	女	21人	24人
	計	30人	35人
退居者数	男	10人	10人
	女	20人	22人
	計	30人	32人
入院者数	男	8人	10人
	女	13人	17人
	計	21人	27人
入院日数	男	115日	329日
	女	329日	394日
	計	444日	723日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	1人	1人
要介護度2	3人	2人
要介護度3	44人	43人
要介護度4	28人	32人
要介護度5	28人	26人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	16人	16人
病 院	8人	8人
老 健 施 設	3人	6人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	2人	3人
他 施 設	1人	2人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	22人	30人
帰 宅	0人	0人
病 院 へ 転 出	8人	2人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	318	268	277	267	265	249	268	259	289	278	257	237	3,232人	3,174人
	平均人数	10.6	8.6	9.2	8.6	8.5	8.3	8.6	8.6	9.3	9	9.2	7.6	8.9人	8.7人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
通所介護事業(一般型)	利用延人数	620	597	585	653	625	610	675	648	583	543	533	568	7,240人	7,807人
	平均人数	20	19	19	21	20	20	25	24	22	20	22	21	21.5人	22.3人
	開所日数	30	30	30	31	31	30	27	26	26	26	24	26	337日	350日
通所介護事業(認知症対応型)	利用延人数	208	238	215	229	216	211	228	245	188	164	160	152	2,454人	2,548人
	平均人数	8	8	8	8	8	8	8	9	7	6	6	5	7.9人	8.3人
	開所日数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309日	308日
認知症対応型共同生活介護	利用延人数	536	529	536	498	555	540	558	540	558	550	504	558	6,462人	6,431人
	平均人数	17	17	17	16	17	18	18	18	18	17	18	18	17.7人	17.6人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
訪問介護事業	訪問回数	584	573	504	563	552	505	581	546	510	478	435	431	6,262件	8,208件
	訪問延時間	436.4	433	376	415.8	405.1	380.7	430.5	398.5	387.5	373.3	351.2	384.8	4,773時間	6,327時間
居宅介護支援事業	作成件数	256	255	252	253	249	258	263	268	266	263	262	258	3,103件	2,837件
地域包括支援センター事業	総合相談件数	970	919	831	1,024	1,034	1,042	1,093	875	942	1,052	929	854	11,565件	11,444件
	予防支援件数	290	294	284	289	291	287	282	289	285	276	267	286	3,420件	3,433件
障がい者短期入所事業	利用人数	6	9	6	5	9	8	7	20	34	6	6	9	125人	94人
障がい者居宅介護事業	訪問延時間	38.8	45	53.5	54.5	48	51.3	51.3	58.7	58.7	52.5	62	55	629時間	359時間
障がい者同行援護事業	訪問延時間	58	65	57	71	49	55	63	62	48.5	36.5	34.5	42.5	642時間	653時間
障がい者移動支援事業	訪問延時間	8.5	16.5	6	4.5	2.5	4.5	5	6	5.5	10.5	6.5	5.5	82時間	115時間
障がい者地域活動支援センター事業	利用延人数	220	218	181	222	193	208	225	191	164	201	197	195	2,415人	2,371人
	平均人数	10	9	9	9	8	9	9	9	7	10	9	9	9.4人	9.2人
	開所日数	22	23	20	23	22	21	23	21	21	20	20	21	257日	257日
障がい者相談支援事業	相談件数	65	66	46	49	49	44	61	59	47	72	67	63	688件	662件
介護タクシー	輸送回数	100	114	120	95	107	101	109	109	90	62	81	77	1,165回	1,315回
持ち帰り弁当	食数													0食	0食

V. 職員の状況

職種	配置		男		女		採用・転入		退職・転出		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施設長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務員	3	0	1	0	2	0	0	0	1	0	-1	0
相談員	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
介護支援専門員	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	48	5	23	1	25	4	5	2	3	1	1
	看護職員	4	6	0	1	4	5	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
栄養士	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調理師・員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医師	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	16	0	10	0	6	0	7	0	1	0	6
小 計		64	29	28	14	36	15	6	9	4	2	7
在宅事業	通所事業等	14	12	5	3	9	9	0	2	2	3	-2
	訪問介護	5	8	1	0	4	8	0	1	0	1	0
	居宅支援	6	1	0	0	6	1	0	0	0	0	0
	包括支援	7	1	1	0	6	1	0	0	1	0	-1
	介護予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グループホーム	11	4	4	0	7	4	0	0	1	0	-1
小 計		43	26	11	3	32	23	0	3	4	4	-1
合 計		107	55	39	17	68	38	6	12	8	6	-2

* 現員は2025年3月31日現在 就退職は2024年度内増減

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入居者	1件	30,000円
入居者家族	3件	310,000円
遺族	4件	120,000円
在宅	2件	40,000円
一般	9件	185,926円
職員	0件	0円
役員	0件	0円
合計	19件	685,926円

その他寄付金収入		
寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

軽費老人ホーム（ケアハウス）御殿場アドナイ館 2024 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

新型コロナウイルスの脅威も長期に渡る中、市中の感染状況に応じた施設運営に取り組んだ。中でも御殿場教会の奉仕の下、朝の礼拝を守りつつ祈りと感謝を持って一日を始めることができた。また行動規範の読み合わせを継続的に行い、理念、行動規範の浸透に努めた。

II. 事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 理念や行動規範を意識し、一人一人を大切にその人らしい主体的な暮らしの実現を目指すため、職員が専門性やチームワークを高め合う。
 - ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画

1. 入居者の社会参加の支援

- ・入居者と共に施設近隣の道路などの清掃を行った。近隣の住民との関わりの機会が増えコミュニケーションが増えた。
- ・その他、買物送迎及び付き添いの買物送迎を行うことにより入居者一人一人が積極的に社会へ参加出来た。

2. 生活の充実を図る

- ・月 2 回の健康体操と散歩会を実施した。また、映画の会、美しき日本の歌を定期開催し、食堂のホールでインターネットを活用し入居者の好みに合った曲や歌手などを視聴していただいた。地図アプリで以前住んでいた地域の映像を観るなどして楽しんでいた。
- ・ドライブ外出を春と秋の 2 回行い、季節感を楽しんでもらいき充実に繋げた。

3. オンラインの活用で面会及び研修体制の維持向上を図る

- ・市内の感染状況に応じて面会の方法を柔軟に切り替え対応した。
- ・感染の警戒レベルが上がった際にはオンライン面会、オンラインでの地域の教会の礼拝への参加などをサポートした。
- ・職員一人一人の職務の都合に合わせ動画視聴やオンデマンド研修を行い、自己啓発に努め、研修体制の維持が出来た。

4. 満室の維持継続

- ・申し込みを行ってから長期間経過した入居待機者へ電話連絡を行い、職員が現在の申し込み状況や希望の確認を行い、入居希望時期の確認や即入居可能への希望変更の提案を行い満室の維持継続が出来た。待機者リストの整理を行った。

5. 施設を開放しながらの感染症対策意識の維持継続

- ・食後の食堂や廊下、集団活動（茶話会、映画の会、健康体操、ドライブ外出の車中、季節のイベント等）後の会場の換気に気を配り、また、定期的な注意喚起による手指消毒の徹底と共有スペースの接触部位（手すり等）のアルコール消毒による感染対策を行った。

C. 利用実績

	ケアハウス
利用定員	30人
利用者延数	10,950人
一日平均利用者数	30人
稼働率、稼働指数	100.0%
稼働日数	365日
単価(一人一日当たり)	5,199円
老人福祉事業収入	56,930千円
職員数(常勤換算)	3.4人

D. 研修方針・計画

- ・法定研修（虐待等・感染症・各BCP・認知症・事故防止・口腔・褥瘡）を確実に実施したとともに、研修等を通し法人理念や運営方針等の理解の浸透を図った。また、介護実務者研修やケアマネなどの外部研修に参加し、専門性の向上や資格取得支援を行った。

E. 資金収支及び財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位；千円、未満切捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	58,326	57,008	49,789	48,359	8,537	8,649
施設整備による収支	0	0	2,830	2,621	△ 2,830	△ 2,621
その他活動による収支	5,000	5,480	10,382	11,081	△ 5,382	△ 5,601
当期資金収支					325	426

2. 事業活動計算書の状況

(単位；千円、未満切捨て)

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
サービス活動収益計	54,607	54,224	54,502	53,692	54,326
サービス活動費用計	48,006	46,663	51,360	45,906	65,571
サービス活動増減差額	6,601	7,560	3,142	7,786	△ 11,245
経常増減差額	6,662	7,579	3,178	7,808	△ 11,218
特別増減差額	△ 940	△ 990	△ 645	△ 1,080	△ 1,100
当期活動増減差額	5,722	6,589	2,533	6,728	△ 12,318

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：該当なし
- ・積立・取崩等：長期預かり金積立資産取崩 5,480 千円、長期預かり金積立 3,900 千円、修繕費積立 4,400 千円

4. 借入金及び借入償還の状況

- ・借入金：なし
- ・当期償還金：なし

III. 対処すべき課題

1. 給食業務の委託から直営化において、安定的に食事の提供を行う。
2. 業務改善への取り組み：インカムや介護記録ソフト等の円滑な運用への取り組み。業務改善における課題抽出と共にナースコールシステム、電話交換機の更新を行う。
3. 利用者主体、尊厳を保持したケア及び自立支援を推進する

IV. 利用者の状況(2024年度)

施設名 御殿場アドナイ館

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区分		2024年度	2023年度
入居者数	男	8人	7人
	女	22人	23人
	計	30人	30人
利用日数	男	2,586日	2,562日
	女	8,364日	8,418日
	計	10,950日	10,980日
平均入居期間	男	5.68年	6.08年
	女	6.72年	6.37年
	計	6.59年	6.30年
最長入居期間	男	18.17年	17.13年
	女	14.34年	13.33年

区分		2024年度	2023年度
平均年齢	男	83.4歳	83.4歳
	女	86.1歳	86.1歳
	計	85.4歳	85.5歳
最高年齢	男	98歳	97歳
	女	95歳	94歳
最低年齢	男	74歳	73歳
	女	56歳	55歳
出身地域	圏内	21人	19人
	圏外	2人	4人
	県外	7人	7人
平均介護度		0.859	1.125

区分		2024年度	2023年度
入居者数	男	2人	1人
	女	3人	1人
	計	5人	2人
退居者数	男	1人	0人
	女	3人	2人
	計	4人	2人
入院者数	男	1人	1人
	女	7人	5人
	計	8人	6人
入院日数	男	142日	2日
	女	277日	125日
	計	419日	127日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	21人	23人
要 支 援	5人	5人
要介護度1	1人	0人
要介護度2	2人	1人
要介護度3	0人	0人
要介護度4	0人	1人
要介護度5	0人	0人
重度障害	1人	1人

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	5人	2人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	1人	0人
帰 宅	0人	1人
病院へ転出	2人	0人
他施設へ転出	1人	1人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

実施なし

V. 職員の状況

職種	配置		男		女		就職		退職		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5	1	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0
合 計	5	1	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0

*施設長,事務員,栄養士は特養兼務

*現員は2025年3月31日現在 就退職は2024年度内増減なし

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
役員	0件	0円
職員	0件	0円
業者	0件	0円
入居者	0件	0円
入居者家族	0件	0円
遺族	0件	0円
在宅	0件	0円
一般	1件	16,757円
合計	1件	16,757円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

特別養護老人ホーム 伊豆高原十字の園 2024 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

朝の連絡会でローズンゲンの朗読を行った。週 2 回の礼拝は、地域の教会牧師や教会員の奉仕と施設長・課長で担当し、各階の共有スペースにも館内放送をすることで、感謝と祈りの時を共有した。また、毎月の各部署会議などで行動規範の読み合わせを行い、理念の浸透に努めた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 利用者・入居者一人ひとりを大切に、その人らしい主体的な暮らしの実現を目指す。
 2. 地域の様々な相談を包括的に受け止め、多機関と連携して重層的支援体制を構築する。
 3. 職員の各専門性の向上とともに、働く意欲、チームワークを高めよう。
 4. 安定した経営基盤を構築する。
- ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画

1. 利用者・入居者の立場に立って、尊厳保持と自立支援を促すケア体制を構築する。
 - ・ユニットケアで尊厳保持と自立支援を促すケア体制を構築するために、ユニットケア研修修了者からの伝達研修を行い、個別ケアの取組み方の考えを共有した。利用者・入居者の立場に立ったケアとして家庭の食卓を意識した食器や盛り付け、摂食嚥下障害の方に K+スプーンの導入による安全な食事の提供などを行った。体制構築に向けて継続して取り組む。
2. チームワークの向上と後進の育成を目的とし、チームリーダーの教育・育成に取り組む。
 - ・チームワークの向上と後進の育成を行えるチームリーダーを育成するため、協働に関する動画視聴を行い、組織をまとめる為に互いに認め合うことの大切さを学んだ。また、法人理念を理解し課題解決に向けてチームマネジメントできる職員育成に向け、研修委員会を中心にチームリーダー育成研修プログラムを整え、次年度から研修を行う。
3. 地域の支え合いの体制づくりや包括的、重層的な支援体制の構築に取り組む。
 - ・包括、予防事業などが連携し地域サロンや認知症カフェ等を開催した。顔の見える関係を作ることや事業所間で連携したことで情報を共有することができ、必要なサービスに繋げるなどの包括的な支援体制を構築した。また、子ども食堂での多世代交流や生活支援サポーター等の各種ボランティア養成により、世代を跨いだ地域共生社会の実現に向けての重層的な支援体制の構築を行った。
4. 声を掛け合い助け合える職場作りとノーリフトケアの推進により安心して働ける職場環境を整える。
 - ・役職者に心理的安全性の研修を行い、誰もが率直な意見や素朴な疑問を伝えられることの重要性を学んだ。そのことから、食事介助等で多職種が関わる場面で風通しが良くなり、相談しやすい職場環境となった。職員間の情報伝達をより円滑にするインカムを次年度計画とした。ノーリフトケアは入浴リフトやフレックスボード等が定着してきて、職員の負担軽減が図れている。

C. 2024 年度 各事業計画

1. 介護老人福祉施設

- ① 生活支援室：入居者お一人おひとりの望む暮らしをチームで支えていくため、サポート内容を具体的に言語化した 24 時間シートを整えて、ケアの標準化を行う。職員間の連携力強化のためインカムなどの情報共有ツールの導入のための準備をする。
 - ・外部講師による 24 時間シートの勉強会を実施し、職員への動機づけと情報収集が重要であることの理解を深めた。入居者の思いや望む生活の聞き取りを行いシート作成に着手し、ユニットのマニュアルを共通化して、ケアの標準化を図ったが、日常業務の中でサポート内容を具体的にするための言語化までは至らず、次年度も継続して取り組む。

- ・インカムや見守り機能などを備えた複合的な機器の導入と Wi-Fi 環境改善に向けて取り組んだが、想定を上回る概算見積のため、計画の見直しと検討を行った。

② 看護室：感染症対策委員会と連携した施設全体での感染予防策の啓発活動や小単位での対策研修を定期的に行い、感染症の施設内発症を抑え、安心して生活できるようにする。介護職員が行う喀痰吸引などの医療的ケアを確実にを行うため帳票類の点検を行う。また、スキルを維持していくため、定期的に研修を行う。

- ・高齢者施設での感染予防の注意点や嘔吐物処理等について、嘱託医や協力医療機関の感染管理認定看護師による実践的な全体研修や部署・ユニット単位の研修を実施した。正しい知識と手技を学ぶことで、利用者の生活を守ることへの意識が向上した。年末年始にかけて感染症が発生したが、他フロアへの感染拡大を防ぎ最小限に留めることで、入居者が安心して生活することができた。
- ・医療的ケアの実施記録が全体で共有できるよう、嘱託医と相談しながらマニュアルや帳票作成の見直しを行った。更に、喀痰吸引訓練模型を試験的に導入し、利用者や入居者が苦痛なく安心して吸引を受けられたので、次年度訓練模型を導入し、定期的な実施によりスキルを維持していく。

③ 生活相談室：生活支援室との連携を深めていくため、介護記録ソフトの申し送り機能を活用し、出勤時に介護記録ソフトで申し送り事項を確認することを徹底し、情報共有を確実に行う。食事前の集団体操等を介護職員が中心となって実施することにより、入居者の機能維持の機会が更に充実できるよう機能訓練指導員がサポートする。

- ・介護記録ソフトの申し送り機能が不十分だった為、連絡会の申し送りを共通の様式とし、相談員が巡回時にユニット職員と都度の情報交換により、体調変化や新たな課題等に迅速に対応し連携が深まった。ショートステイ送迎対応により連絡会参加が難しい場合、主任や相談員が情報伝達を行った。
- ・食事前の集団体操を介護職員で行えるように計画したが、職員数などの状況で難しく、機能訓練指導員が各ユニットで行う集団体操に変更した。機能訓練指導員がユニットで行うことで、介護職員が体操や歌に参加する場面も増加し、また、入居者の足を延ばす運動や体操のサポート方法を介護職員に指導している。今後は介護職員が率先して体操を行う場を増やしていくことが課題である。

④ 給食室：新たなリーダーを中心に互いに助け合える職場にするために、各々で把握していた1日の業務の流れを部署の朝礼で共有し、チームとして1日の仕事が滞りなく行えるよう、声を掛け合う。平和の杜との連携を促進する「高原の杜プロジェクト」で検討されたことを試行し、意見を出し合い、フィードバックすることを繰り返しながら、業務内容を具体化する。

- ・朝礼にて1日の流れ・調理方法・禁止食品や嗜好などを伝達する事で、調理・配膳間違いも少なくなり、時間配分や優先順位を各職員が把握し声をかけ助け合いやすくなった。
- ・高原の杜プロジェクトでは、業務効率化のみを優先せず、現地調理で美味しく提供できることを前提に職員間で意見を出し合って業務配分を考え、伊豆高原で下処理を行う食材・配送担当・配送時間などについて評価と改善を繰り返して整えることができた。今後は、メニュー毎の調理方法（最終調理施設・工程・配送温度管理等）を検討していく。

⑤ 事務室：体制が変わるため、業務を相互に分担し合う、若しくは共同で行い、更なる効率化や職員不在時の対応を迅速に実施する。

- ・修繕業務の担当窓口を増やし、複数の職員が対応できる体制とした。この結果、特定の職員不在時等でも修繕要請に迅速な対応が可能になり、他職種の業務が滞らないよう支援できることになった。
- ・予算管理において分担化を行ったが、役割の明確性が不透明になってしまった。管理シートへの入力担当と確認担当で役割を明確にするなど、今後も継続して役割の見直しを行う。

2. 短期入所生活介護

- ・利用者一人ひとりのニーズに合わせた短期入所での生活をチームで支えていくため、個別支援計画の記載内容を見直し、ケアの標準化を行う。

- ・利用者一人ひとりのニーズに合わせた生活をして頂くよう個別支援計画の内容を見直し、再度身体状況等を確認して、家族、担当ケアマネジャー、介護職員とチームで情報を共有した。標準化までは至っていない事が課題である。

3. 通所介護

- ①利用者が有意義に過ごせるプログラムや介護技術を習得するために積極的に研修へ参加し、学んだ事柄を日々のミーティングや業務の中で共有し、実践する。
 - ・内部研修や勉強会の参加者数が前年を上回り、積極的に参加することができた。学んだ事柄は部署会議等を通じて共有した事で、利用者一人ひとりに合ったレクリエーションやトレーニングの個別プログラムを作成、実施する事に繋がった。
- ②利用者や家族が考える感染対策と事業所の対策との違いから生じる課題を事業所内・担当ケアマネ等関係者と情報共有し、迅速に対応することで必要な支援が滞らないようにする。
 - ・利用者の様子が日常と違うと感じた際は、些細な事でも伝えてもらうよう家族に要請し、感染症に対する家族と事業所間の認識の差が埋まるよう徹底した。このような情報を担当ケアマネや関係各所と共有し、感染症の拡大と利用者の病状悪化を防ぎ、必要な支援が滞らないよう迅速な対応を行った。

4. 訪問介護

- ・利用者主体の安心・安全・誠実なサービスを提供する事業所として信頼を得ていくために、勉強会や多職種連携研修等へ参加し、学んだ事柄を部署会議などで伝達して事業所全体でスキルを高める。また、担当ケアマネジャーへサービス提供時の利用者の細かな情報や事業所の受入可能量もあわせて情報提供する。
 - ・感染対策や誤嚥対策等の研修に参加、また、多職種連携研修で他施設や他職種の意見や考えを学び部署会議等で共有した。勉強会では接遇を中心に取り組み、言動やサービス内容が理念に基づいて実施できているか、確認や意識付けを行った。知識の拡大や再確認、新たな技術の習得など、スキルを高めることに繋がった。またケアマネへの細かな情報提供や受け入れ状態等の報告を徹底して行ったことでサービス提供の枠が満数となった。以上の取り組みから信頼されている事業所として一定の理解を得られることに繋がった。

5. 居宅介護支援事業所

- ①自立支援に向けたサービス提供と質の向上を目指し、研修や勉強会等に積極的に参加しアセスメント力など知識と技術を継続して向上させる。
 - ・圏域の主任ケアマネジャー主催の勉強会に参加し、他事業所の見解を知ることで知識の幅を広げることができ、利用者の状態を客観的に評価し適切なサービスを提案するなどアセスメント力の向上に繋がった。また伊東市主催のグループスーパービジョン（GSV）勉強会では事例提供に協力するなど、積極的に研修会に参加することができた。
- ②一人仕事になりやすいため、常に声を掛け合い相談しやすい雰囲気を作り、毎週のケース会議を充実させ、継続してチームワークを強化する。
 - ・定期部署勉強会や週1回のケース会議開催を継続し、ケース報告のみでなく各担当者の困難ケースにも積極的に意見交換し、解決に向け話し合いチームワークの強化に繋がった。
- ③地域で行われる会議や勉強会等に積極的に参加し、地域住民や関係事業所間で顔の見える関係性や信頼関係を構築する。
 - ・地域主催で行われる会議等に個々の業務負担が大きく参加できなかった。次年度に地域や包括が主催するサロン等に参加し、地域住民や関係事業所と対面で意見交換し顔の見える関係性を築くよう継続する。

6. 地域包括支援センター

- ①住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症施策（居場所、サロン、チームオレンジ、サポーター養成講座等）の普及（勉強会等）と ACP の拡充を図り、地域への支援体制を構築する。
 - ・公民館での出張サロンや空き店舗を活用した認知症カフェ、他の地域包括との合同開催や介護者の相談、見守り訓練、サポーター養成講座などを実施した。ACP の勉強会を経て家族との話し合いの機会を設け、利用者本人による意思決定ができるよう周知に努めた。以上の成果を対島地域ふさと協議会に関わる多職種、地域団体や住民と情報共有し連携を深めることで支援体制の構築に繋がった。
- ②住民がより生活しやすい地域を作るため、介護予防のための地域活動や教室等への参加を促し、普及活動やケア会議を充実させ、自立支援ケア会議など自立支援に向け、課題を整理し解決して行く。
 - ・居場所や教室の開催場所・周知方法等について、地域住民と意見交換しながら進めたことで、介護予防に対する住民の意識が向上し教室等への参加につながった。
 - ・自立支援ケア会議にて、専門職種で利用者個々の課題を整理しながらケース検討を行い、解決に導くことができた。
- ③各自が専門職としての役割を理解してチームアプローチができるよう、上記の取組を部署内で共有しサポートし合う。そのことにより、職員個々がスキルアップできるようにする。
 - ・外部研修や部署会議でのマニュアル確認のほか、朝の部署連絡会・部署会議等で困難ケースや悩んでいるケースを3職種とプランナーを交えて検討した。それぞれの視点でアセスメント内容や支援方法について意見交換を行い個々のスキルアップができ、利用者への適切なケース対応を行う事ができた。

7. 介護予防事業

- ①介護予防教室の参加者数の維持、出席率の増加のためスタッフが協力し合い工夫して行う。
 - ・欠席の続く参加者には、電話で体調や状況確認を行い、必要に応じて地域包括支援センターへ繋ぐなど個別の対応を行った。参加者の声をスタッフ・ボランティアで共有しながら、個別の対応を行った。前年に比べ出席率は増加できなかったが、維持することに繋がった
- ②地域住民が安心して暮らしていける地域づくりをするため、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと協力し合い工夫して行う。
 - ・交通機関が整っていない地域でも孤立せずに支援が届くよう、包括、生活支援コーディネーターの協力を仰ぐことで出張地域ふれあいサロン（地域介護予防活動支援事業）を計5会場で開催することができ、安心して暮らせる地域づくりに努めた。

8. 生活支援体制整備事業

- ①第2層協議体をボランティアや地域団体、自治会等で重層的に開催し支援体制の構築、強化を行う。
 - ・地域包括支援センターや民生委員の他自治会やマンションの管理組合等で構成した地域サミット（第2層協議体）を開催し、孤独死や移動難民等の課題が共有でき、今後の地域での支え合いに向けた関係作りができたが、支援体制の構築・強化までは至っていない。次年度は課題別（孤独死・移動難民・地域での見守り・関係性の希薄等）に協議体の開催や自治会・マンション・別荘地別の開催等を行い、共助の関係づくりと住民主体で活動できる人材の発掘をしていく。
- ②地域のまちづくり団体等と連携し、地域住民へ地域介護予防活動支援事業等の周知、支え合いの啓発を行う。
 - ・地域のまちづくり団体との意見交換や伊東市との懇談会で地域課題を共有した。その上で、圏域内の通いの場等へ出向き、地域で気軽に集える場所の整備や、住民ボランティアによる活動の必要性を伝え、新規参加へ繋げることができた。

9. 配食サービス

①栄養を考慮した弁当配達で食の確保・フレイル予防を行う。

- ・栄養バランスを考慮した弁当作りを心掛け、食の確保と配達時に声掛けを行いながら体調を確認し、体調不良などあれば包括・ケアマネに報告した。また、週に数回でも栄養ある食事を召し上がって頂くことで在宅生活の継続とフレイル予防の一助となった。

②安否確認により安心して在宅生活が継続できるよう支える。

- ・弁当を利用者に直接届けることにより安否確認ができた。また、体調変化等の際は担当ケアマネジャーへの報告を円滑に行い、利用者の在宅生活を支えることができた。

D. 利用実績

	介護老人福祉	短期入所	通所介護	訪問介護	居宅介護支援
利用定員	90 人	10 人	27 人		
利用者延数	32,307 人	3,191 人	6,517 人	8,874 時間	1,987 件
一日平均利用者数	88.5 人	8.7 人	21.0 人	24.3 時間	165.5 件
稼働率、稼働指数	98.3%	87.4%	78.1%		
稼働日数	365 日	365 日	309 日	365 日	12 ヶ月
単価（一人一日当たり）	14,815 円	14,079 円	9,603 円	3,753 円/時間	15,736 円/件
収入（千円） ※	478,652	44,928	62,583	33,312	31,268
職員数（常勤換算）	57.6 人	7.9 人	9.7 人	6.8 人	4.3 人
	障がい 居宅介護	地域包括	介護予防	生活支援	事業活動収入 職員数合計
利用定員					
利用者延数	156 回	13,327 件			
一日平均利用者数	0.4 回	52.4 件			
稼働率、稼働指数					
稼働日数	365 日	254 日			
単価（一人一日当たり）	2,224 円/回	3,271 円/件			
収入（千円） ※	347	43,602	6,889	7,408	712,273
職員数（常勤換算）	0.3 人	8.3 人	2.0 人	1.4 人	98.3 人

*収入は介護保険事業収入及び障害福祉サービス等事業収入を示す。

E. 研修方針・計画

① 理念や行動規範を実践できる人材の育成を図る。

- ・指針マニュアルの自己評価や会議等で理念や行動規範の読み合わせを通して、理念や行動規範に沿った視点で考え行動できるようになっている。
- ・機能訓練や余暇活動など利用者一人ひとりの希望や身体状況など個別性に配慮したケアを職員間で共有して実践した。

② 職員一人一人のキャリア等に応じた成長を支援する。

- ・法人階層別研修に参加するとともに、施設において新入職員研修を開催した。
- ・資格取得支援として介護支援専門員実務研修に1名、介護福祉士実務者研修に2名、喀痰吸引研修に2名参加し修了した。

③ 介護保険法で必要とされる研修の実施。

- ・感染対策研修及び訓練、非常災害研修及び訓練、事故防止研修、虐待防止研修等を企画し取り組んだ。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位；千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	718,659	712,273	646,896	636,316	71,763	75,956
施設整備による収支	0	0	67,149	67,264	△67,149	△67,264
その他活動による収支	16,000	15,767	15,754	13,734	246	2,032
当期資金収支					4,860	10,724

☆事業活動収支について

- ・収入は短期入所の稼働率（当初目標98%、実績87.4%）が低下したこと、居宅介護支援の職員異動により契約件数（当初目標2,340件、実績1,987件）が減少したことにより当初予算を下回った。
- ・支出は職員採用が計画していた人数に満たなかったことと、物価高騰による影響を見込んでいた給食材料費や電気代が当初の見込みより減少したことで当初予算を下回った。

☆その他活動による収支について

- ・建物火災保険を複数年契約から単年契約に変更したことにより支出が減少した。

☆当期資金収支について

- ・事業活動による支出とその他活動による支出の減少により、収支差額が当初予算を上回った。

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
サービス活動収益計	709,721	699,575	704,990	694,900	706,202
サービス活動費用計	675,151	668,084	672,989	652,315	660,005
サービス活動増減差額	34,569	31,490	32,001	42,585	46,197
経常増減差額	31,916	28,911	29,365	39,580	42,724
特別増減差額	0	0	△23	0	0
当期活動増減差額	31,916	28,911	29,365	39,580	42,724

☆サービス活動収支について

- ・収益は介護保険改正により報酬単価が増額したことで特養が13,838千円増、通所が4,008千円増、また伊東市委託事業の委託料が増額となり、地域包括が3,305千円増、生活支援が895千円増、また短期入所は稼働率が下がったことで3,079千円減、居宅介護支援は職員異動により契約件数が減少したことで8,940千円減となった。
- ・費用は人件費で昇給や夜間業務手当等の支給により4,467千円増、事業費は物価高騰により食材費や光熱費に影響があり7,056千円増、事務費は2023年度にエレベーター改修や浴室改修等の大型修繕があり、5,373千円減となった。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：車いす体重計（148千円）、ガス乾燥機3台（480千円）、エアコン更新（1,067千円）、ソフトウェア更新（リース総額4,999千円）
- ・積立金：該当なし

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・設備資金借入金元金償還：64,128,000円、利子：3,089,803円、借入金年度末残高：371,620,000円

III. 対処すべき課題

1. 利用者の尊厳保持と自立支援を充実させるために生産性向上を図る。
2. 安心して働くことができる職場環境を整える。
 - ・チームワークの向上と後進の育成を目的とし、チームリーダーの教育・育成を行う。
 - ・身体的負担の軽減を目的とした介護支援機器の導入計画を立てる。

1.施設利用の状況

区 分		2024年度	2023年度	区 分		2024年度	2023年度	区 分		2024年度	2023年度
入居者数	男	13人	19人	平均年齢	男	84.3歳	84.3歳	新入居者数	男	3人	14人
	女	74人	71人		女	89.6歳	89.9歳		女	19人	22人
	計	87人	90人		計	88.7歳	88.7歳		計	22人	36人
利用日数	男	6,310日	6,653日	最高年齢	男	96.0歳	95.0歳	退居者数	男	15人	13人
	女	25,997日	25,299日		女	104.0歳	103.0歳		女	10人	22人
	計	32,307日	31,952日		計	72.0歳	71.0歳		計	25人	35人
平均入居期間	男	2.04年	2.03年	最低年齢	男	73.0歳	77.0歳	入院者数	男	4人	1人
	女	3.03年	3.07年		女	79人	83人		女	7人	2人
	計	3.08年	3.02年	出身地域	圏内	6人	4人		計	11人	3人
最長入居期間	男	7.05年	7.06年		圏外	2人	3人	入院日数	男	141日	32日
	女	15.03年	14.03年		平均介護度	3.9	4.0		女	135日	21日
									計	276日	53日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	1人	1人
要介護度2	0人	4人
要介護度3	23人	28人
要介護度4	36人	31人
要介護度5	27人	26人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	4人	14人
病 院	4人	9人
老 健 施 設	11人	10人
療 養 型	0人	3人
グループホーム	1人	0人
他 施 設	2人	0人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	24人	32人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	3人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	202	315	278	270	287	294	278	278	259	254	219	257	3,191人	3,435人
	平均人数	6.7	10.2	9.3	8.7	9.3	9.8	9.0	9.3	8.4	8.2	7.8	8.3	8.7人	9.4人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
通所介護事業（一般型）	利用延人数	519	566	524	549	543	566	615	556	549	507	477	546	6,517人	6,565人
	月平均人数	20.0	21.0	21.0	20.3	20.1	22.6	22.8	21.4	21.1	21.1	19.9	21.8	21.1人	21.6人
	開所日数	26	27	25	27	27	25	27	26	26	24	24	25	309日	304日
訪問介護事業	訪問回数	811	835	812	768	816	794	829	752	747	729	707	764	9,364回	9,289回
	訪問延時間	780	816	745	730	780	757	815	695	714	683	641	718	8,874時	8,812時
包括支援センター	相談件数	1076	1157	1088	1165	1033	1136	1242	1106	1117	1096	1077	1034	13,327件	11,881件
	予防計画件数	220	221	217	210	214	206	204	202	216	211	206	204	2,531件	2,363件
居宅介護支援事業	作成件数	178	184	176	180	173	173	156	147	151	158	159	152	1,987件	2,742件
身障訪問介護事業	訪問回数	13	14	12	14	13	13	13	13	13	13	12	13	156回	234回
配食サービス	食 数	149	147	133	166	127	139	168	117	110	110	109	113	1,588食	1,404食

V. 職員の状況

職 種	配置		男		女		就職・転入		退職・転出		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
介護支援専門員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	36	6	18	3	18	3	2	1	4	2	-1
	看護職員	5	2	0	0	5	2	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	4	3	1	0	3	3	0	1	0	1	0	0
医 師	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	9	1	5	0	4	0	0	0	1	0	-1
小 計		55	22	25	10	30	12	3	2	4	4	-1
在宅事業	通所事業等	7	5	2	2	5	3	0	2	0	1	0
	訪問介護	4	10	0	0	4	10	0	0	0	0	0
	居宅支援	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	地域包括	7	1	2	0	5	1	1	0	2	0	-1
	介護予防	1	5	0	0	1	5	0	0	0	0	0
	地域支援	1	4	1	0	0	4	0	0	0	0	0
	小 計	24	25	5	2	19	23	1	2	2	1	-1
合 計		79	47	30	12	49	35	4	4	6	5	-2

VI. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入 居 者 家 族	6件	390,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	12件	336,770円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	18件	726,770円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

* 現員は2025年3月31日現在 就退職は2024年度内増減

軽費老人ホーム（ケアハウス）アドナイ館 2024 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取り組み結果

毎朝の礼拝を守り、ミーティングでのローズンゲンの読み合わせを続けた。
入居者を交え、礼拝の守り方について意見交換し、共通の理解が得られた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

アドナイ館は、キリスト教精神に立って、長年社会の中で活躍されてきた人生の先輩方の老後の住まいとして、人間としての誇りが守られ、自由と希望を感じられる生活の場です。
年齢とともに増す不安や生活上の困難に対し助言や援助を行うとともに、自己決定や意思を尊重し、可能な限り自立した生活が送れるよう支援します。
穏やかで温かい環境の中で、一人一人が自分らしく自立心をもって生活し続けられることを大切にします。

- ・入居者の自主性を重んじ、自立した自分らしい生活が送れるよう下記の運営方針・運営計画、各事業計画に取り組んだ。

B. 2024 年度運営方針・運営計画

- ① 理念や行動規範に基づいた職員の意思統一を図り、一体感を持って施設運営、利用者支援にあたる。
 - ・部署間で協同して行事や勉強会などに取り組む事ができたが、情報共有が十分にできず一体感に欠けた。
- ② 地域住民や学生等との交流を図り、職員と入居者が協力して地域貢献に取り組む
 - ・学生や園児との交流会、大学祭への出品作成など入居者の意見を取り入れて行うことができた。
 - ・地元小学校からの依頼で、戦争体験の語り部として入居者 6 名が学校訪問を行った。
- ③ 感染症や自然災害が発生した場合であっても、安定的、継続的に支援が継続できるよう訓練の実施、備品設備の整備、事業継続計画等の浸透や見直しを行う
 - ・計画に基づき、研修・訓練を実施した。振り返りをもとに報告手順や書式の一部を改善した。

C. 2024 年度各事業計画

1. ケアハウス部門

- ① 職員一人一人が理念に基づいた働きができるよう、委員会活動を通じて指針やマニュアルの理解浸透を行う。また、ユマニチュードケアや ACP の学びを深め実践する
 - ・委員会ごとに勉強会等を実施し指針やマニュアルの理解を図った。目標を立てたユマニチュードの実践、リーダーを中心とした ACP の研修を実施したが、理念と結びつけた理解は深まらなかった
- ② 入居者が安心して生活し、将来に備えられるよう、浜松地区他事業所等と連携し、個々の相談や説明会などを実施するとともに、特別援助サービスの見直しを行う。
 - ・個別の相談に対し、浜松地区のケアマネや施設相談員より直接説明を聞く機会を設けた。
 - ・アドナイ館後の意向調査を入居者全員に実施し、将来についての考えを共有した。

- ・特別援助サービスの内容を見直し、必要の有無の判断や緊急時・臨時の利用について明らかにした。施設懇談会にて周知した。
- ③ 感染症や自然災害に備え、入居者とともにマニュアル等の理解の共有や訓練を行う。
 - ・施設懇談会や防災訓練の折に、入居者に周知を図ってきた。継続的な伝達と訓練が必要である。

2. デイサービス部門

- ① 利用者の在宅生活における具体的なニーズを捉え、ニーズに合わせて個別又は小集団での日常生活訓練を行う機会を増やし、身体能力を維持し在宅生活の継続を支援する。
 - ・計画通りの職員配置ができず、個別のニーズに応じた 1 対 1 の訓練は実施が難しかったが、身体状態に合わせた小集団での機能訓練は回数を増やして実施し、在宅生活に必要な身体能力の維持に努めた。
 - ・余暇活動としてニーズの多かった散歩や畑作業に取り組み、楽しんで体を動かす機会が増えたことによって、自宅生活での運動習慣の継続や意欲向上につながった。
- ② 利用者に寄り添った支援ができる人材を育成するため、ユマニチュードに基づくコミュニケーションや援助技術を学び実践する。
 - ・ユマニチュードの 4 つの柱をもとに目標を立て実践と振り返りを行った。指示的な強い口調や配慮に欠く言動があったが、定期的に振り返りを行うことで、反省を共有し接遇に対する意識が高まった。

D. 利用実績 (職員数は 2024 年度末月現在の数とする)

	ケアハウス	通所介護	事業活動収入
利用定員	50 人	30 人	
利用者延数	18,250 人	6,875 人	
1 日平均利用者数	50.0 人	22.2 人	
稼働率、稼働指数	100.0%	74.2%	
稼働日数	365 日	309 日	
単価（一人一日当たり）	5,332 円	9,323 円	
老人福祉・介護保険事業収入	97,323 千円	64,102 千円	172,737 千円
職員数（常勤換算）	11.3 人	10.3 人	21.6 人

E. 研修方針・計画

- ・各委員会が勉強会等を実施し、指針やマニュアルの周知を図った
- ・感染症や災害に対する研修や訓練を施設内と地区合同で実施した

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況 (単位；千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	168,029	172,737	158,720	151,308	9,309	21,429
施設整備による収支	0	0	1,550	2,178	△1,550	△2,178
その他活動収支	2,980	3,603	8,738	18,633	△5,758	△15,029
当期資金収支					2,001	4,221

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支：収入 4,708 千円増（通所介護が前期稼働率が伸びず 6,448 千円減、ケアハウスは生活費、処遇改善等補助金の増額により 3,867 千円増、高額寄付による 7,105 千円増）。支出 7,412 千円減（職員の異動、退職にて人件費 9,342 千円減 修繕費 1,061 千円増）。
- ・施設整備による収支： 支出 628 千円増（通所介護浴槽取替 712 千円）
- ・その他活動による収支：修繕費積立支出 6,000 千円増

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2024 年	2023 年	2022 年	2021 年	2020 年
サービス活動収益計	167,343	157,931	164,180	160,416	162,524
サービス活動費用計	154,212	154,573	165,139	152,617	153,451
サービス活動増減差額	13,131	3,357	△959	7,798	9,073
経常増減差額	15,452	4,681	△456	8,468	9,823
特別増減差額	△6,930	△5,427	199	△3,320	△3,080
当期活動増減差額	8,522	△745	△256	5,148	6,743

(2023 年との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益は、在宅事業の稼働率回復により収益増、ケアハウスの生活費改定、処遇改善等補助金の増額、高額寄付等により前年度より 9,412 千円増となった。
- ・サービス活動費用は、361 千円減（人件費 5,774 千円減、水道光熱費 2,261 千円増、修繕費 3,227 千円増）

3. 設備投資及び積立資産の状況

- ・設備投資：エアコン取替（事務所、宿直室） 933 千円 デイ浴槽取替 712 千円 駐輪場 268 千円
- ・積立金：長期預り金取崩 3,270 千円（退居者精算等）、
長期預り金積立 2,400 千円 修繕費積立 9,000 千円

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・なし

Ⅲ. 対処すべき課題

- ・働きやすい職場づくりのための業務改善
- ・地域貢献取り組みの推進
- ・非常時に備えた継続的な訓練の実施と防災設備、備蓄品の整備

IV. 利用者の状況(2024年度)

施設名 アド ナ イ 館

1.施設利用の状況

区 分		2024年度	2023年度
入居者数	男	17人	17人
	女	33人	33人
	計	50人	50人
利用日数	男	6,205日	5,978日
	女	12,045日	12,322日
	計	18,250日	18,300日
平均入居期間	男	8.6年	6.9年
	女	6.1年	6.6年
	計	7.4年	6.7年
最長入居期間	男	32年	31年
	女	23年	22年

区 分		2024年度	2023年度
平均年齢	男	87.0歳	84.9歳
	女	87.0歳	85.2歳
	計	87.0歳	81.6歳
最高年齢	男	95歳	94歳
	女	98歳	97歳
最低年齢	男	75歳	77歳
	女	63歳	62歳
出身地域	圏内	39人	39人
	圏外	7人	9人
	県外	4人	2人
平均介護度		0.9	0.9

アドナイ館

区 分		2024年度	2023年度
新入居者数	男	3人	2人
	女	5人	2人
	計	8人	4人
退居者数	男	4人	1人
	女	4人	3人
	計	8人	4人
入院者数	男	6人	6人
	女	5人	3人
	計	11人	9人
入院日数	男	132日	67日
	女	148日	29日
	計	280日	96日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	24人	28人
要 支 援	12人	11人
要介護度1	10人	8人
要介護度2	3人	1人
要介護度3	1人	2人
要介護度4	0人	0人
要介護度5	0人	0人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	6人	4人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	2人	0人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	1人	0人
帰 宅	2人	0人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	4人	4人
そ の 他	1人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
通所介護事業 (一 般 型)	利用延人数	529	513	512	583	607	574	636	614	615	567	544	581	6,875人	6,535人
	月平均人数	20.3	19.0	20.5	21.6	22.5	23.0	23.6	23.6	24.6	23.6	22.7	22.3	22.2人	21.1人
	開 所 日 数	26	27	25	27	27	25	27	26	25	24	24	26	309日	310日

V. 職員の状況

職 種	配置		男		女		就職		退職		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	0	3	0	1	0	2	0	1	1	0	1
	看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	2	2	0	0	2	2	0	0	1	0	-1	0
医 師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		6	8	1	3	5	5	0	1	2	0	-1
在宅事業	通所事業等	6	8	2	4	5	5	0	2	0	3	0
	訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	6	8	2	4	5	5	0	2	0	3	0
合 計		12	16	3	7	10	10	0	3	2	3	-2

* 現員は2025年3月31日

就退職は2024年度内増減

退職者数には2025年3月31日付退職者を含む

VI. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	11件	161,000円
入 居 者 家 族	1件	20,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	23件	7,414,492円
職 員	1件	10,000円
役 員	0件	0円
合 計	36件	7,605,492円

その他寄付金収入

寄 付 等 雑 収 入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

松崎十字の園・オリブ 2024 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

- ・松崎教会及び下田教会牧師、施設長、課長が交代で理念や行動規範に繋がる出来事を言葉にして礼拝を守ることができた。各部署ではローズンゲンの朗読と行動規範の読み合わせを継続し心に刻んでいる。認知症ケアについて学びを深め、理念の実践とその人らしさを自分事として意識を高めることができた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 教会と繋がって礼拝を守り、祈りと感謝の気持ちを忘れない。
 - ・松崎教会、下田教会牧師による礼拝の他、各教会員の方々も施設のために日々祈ってくださり勇気づけられた。施設長は継続して教会に赴き利用者、職員の生活が守られていることに感謝しつつ事業が永続的に運営できるよう祈りを捧げている。職員はアドベントやクリスマス礼拝、永眠者追悼礼拝等の行事で教会との繋がりに心を通わせている。
2. 垣根のない福祉サービスを提供し地域と共生する。
 - ・中長期計画の中で、高齢者及び障がい者で短期の利用に繋がたい、利用期間を延ばしたいという情報が関係事業所からあり、共生型サービスについて準備を進めた。共生型（ふじのくに型）への移行には定款変更等が必要になる為、まずは、現状のまま高齢短期入所で障がい短期入所の高年齢利用者を受け入れられるように準備した。地域では高齢化、過疎化が著しいことで、計画当時と比べ状況が変わり利用実績は無かった。しかし、多様な支援を継続していくために、高齢、障がい相互で利用者の心身の特性について理解を深める事を進めて行く。
3. 安定した事業を継続するため職員及び利用者を増やす取り組みと働きやすい職場環境を整える。
 - ・職員募集はホームページを活用した他、ハローワーク担当者に定期的に訪問して状況確認、就職相談会への参加等をしてきたが、常勤職員採用はオリブ1名である。事業継続に課題は残る中、次年度特養にインドネシアから技能実習生を2名受け入れ、全職員で定着に邁進していく。施設入所支援オリブで退去者が3名あり、待機者も少なく長期の空床が発生した。待機者及び利用者増には地域を広げて関係機関に広報していく必要がある。その為に必要な事業所パンフレットが完成し、活用を進め、事業所紹介動画も製作中である。働きやすい職場環境については、修理、修繕に対し関係部署の報連相をメールや掲示板を活用によりシステム化し、対応がスムーズに行えるようになり、5S委員会を中心として整理整頓を進め、職員は利用者のケアに集中できた。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画

1. 施設の歴史の中で理念に通じる利用者との大切な良い思い出や出来事を語り継げるよう取り組む。
 - ・主任職に対し今までに経験した利用者との良いケア事例、また理念に沿った働きについて話し合う場を設けた。その中で利用者やご家族の想いにより共感して日々の支援にあたることができた。これまでの経験を知る事で、地域にとっての役割とは何かを考える事にも繋がり、主任職が事業継続の重要性を再考した。次年度も役職に拘らず拡大して取り組み、介護職として豊かな感性とやりがいを育みたい。
2. 松崎町地域福祉計画と連動し、地域サロンへの協力や福祉の担い手をつくるなど地域福祉に寄与する。
 - ・2030 松崎プロジェクトへの参加協力を継続し、『ふるさと絵屏風研究会』の活動に取り組んだ。「アーツカウンシルしずおか」の助成で外部研修等にも参加。完成に向け進捗状況は50%程度である。
 - ・県立松崎高等学校で「地域の高齢者を取り巻く現状」をテーマとした『探求学習』に特養職員が関わり、施設での介護について意見を交わした。昨年度の成果か、関心を持つ生徒が4名から11名に増え嬉しいできごとであった。今後、高齢者だけではなく障がい者についても連携協力していく。
 - ・地域包括支援センターからの依頼で2030 松崎プロジェクトと連動した地域サロンに多職種で携わることができた。他にも継続した繋がりが必要な地区があるため、自主的にサロンの開催を準備していく。
3. 利用者の安定した生活を支えるため外国人介護人材の具体的な受け入れについてプロジェクトを立ち上げ推進する。

- ・職員採用が困難なことに加え職員の高年齢化による夜勤等の負担軽減のため、特養で外国人技能実習生を受け入れプロジェクトを立ち上げた。定期的に話し合い、受け入れに際して必要物品や注意事項などを学び、全職員に周知し迎え入れる準備をした。法人理念に共感できる方を募集し、クリスチャンで看護学校の資格を有するインドネシアのマナドから2名の受け入れが確定。施設近隣に住まいを確保した。技能実習責任者、技能実習指導員、生活指導員の講習を各2名が受講した。浜松十字の園と定期的な情報共有する取組みを継続する。2025年5月23日に技能実習生を迎え入れることが決まり、職員の期待感が高まっている。
- 4. BCP委員会を立ち上げ、実行性のある内容を整えていく仕組みをつくる。
 - ・有事の際に活用しやすくするよう新たに委員会を設置し定期的に話し合い、エルガナを活用した緊急連絡方法を確立した。定期的運用で少しずつ身についている。指針及び要綱等は、更に見やすく使いやすいものにしていく必要があり、今後も委員会で検討していく。
- 5. 事業継続のため経営資源の重要性を認識し、管理職の経営管理能力、意識を高める。
 - ・管理者研修、経営セミナー等への参加や規程類の確認をした。事務の次期責任者交代を踏まえ、高齢者、障がい者のセクションの意識の隔たりを無くし、経営について互いに自分事として話し合うようにした。設備老朽化対策では、高齢、障がい部門が協力して修繕購入計画を立て積立金を計上した。職員採用が困難という最重要課題について特養で2名の技能実習生受け入れ、オリブで常勤1名の採用ができたが、今後の事業継続を検討した結果、この状況が4年続くと事業の継続が難しい事業所がある事が明らかになった。これらの取り組みで事業継続、経営への意識が向上している。
- 6. 法人後見に取組み、賀茂地区の地域福祉に貢献する。
 - ・前年度に静岡県及び下田市の社会福祉協議会より賀茂地区の法人後見事業への参画を依頼され引き続き検討し、担当を予定している職員は市民後見人の研修を受講して協力体制の準備と理解を深めている。

C. 2024年度 各事業計画

1. 介護老人福祉施設 松崎十字の園

(1) 介護室

- ①中堅職員を中心として今までに経験した利用者との良いケア事例を職員間で共有できる場を設け、理念の具体的な実践を行う。
 - ・リーダー職及び勤続5年以上の職員を中心に、今までに経験した利用者との良いケア事例や理念に結びつく支援について担当制を用いて話し合った。認知症ケア研修等も含め年間を通して得られたこと、気付きについて書面にし、職員同士で共感・共有する事が出来た。これらの素晴らしい取り組みを今後「松崎版ふれあい日記」として制作し、施設の枠を超えて発信したい。

(2) 生活相談員・施設介護支援専門員

- ①共生社会の実現に向け、支援を必要とする方へ適切な情報を届けるために、障がい福祉とも連携してその仕組みづくりを行う。
 - ・中長期計画の中で、高齢者及び障がい者で短期の利用に繋がりたい、利用期間を延ばしたいという情報が関係事業所からあり、共生型サービスについて準備を進めた。改めて利用ニーズを調査し高齢者も障がい者も長期入院や施設入居、召天により当時と比べ利用者が減少したことがわかったが、まずは、現状のままで高齢短期入所で障がい短期入所の高年齢利用者の受け入れ準備をした。連携については、情報交換を定期的に行い、虐待防止対策やケア技法、プランニングなど制度の違いを定期的に学び合う仕組みを作った。今後もホームページを活用し高齢者、障がい者の豊かな施設生活を発信していきたい。
- ②生活相談員の交代に向け、適した人材に必要な研修等を行う。
 - ・次期生活相談員候補の職員を決定し、下半期から月に1～2回OJT及びオンライン研修を用いて相談援助を学んだ。また法人の相談員ケアマネ部会の参加や先輩職員の体験談などを通じ、相手に寄り添い共感できる職員として成長できた。2025年4月1日に配属する。

2) 短期入所生活介護事業・通所事業所

- ①関連部署、事業所と連携して定期的かつ効果的な感染症対策訓練を実施し、地域で感染症が広がった場合でも受け入れをし、安心して利用できるようにする。
 - ・看護室と協力して感染症の予防についてBCPとも関連した訓練を行った。録画したことで有事の際にすぐ対応できるようになった。こういった対応を連絡ノートでご家族にもお伝えし安心できる利用に繋がっている。地域内での感染症流行期にもサービスを停止することはなく安定した事業運営ができた。
- ②ホームページ等を活用し事業所の活動や空き情報を積極的に発信し、安定した稼働率を確保する。
 - ・在宅事業所担当で空き情報を発信するルールを作り、ホームページでお知らせした。事前に居宅介護支援事業所にお伝えし見て頂けているが、掲載が年度終盤になり効果についての評価は今後実施する。

3) 訪問介護事業・居宅介護（ホームヘルプ）

- ①利用者個々のリスクを視覚化、リスト化し、生活の安全性が高まる支援をする。
 - ・リスクマネジメントの必要性が高い2名（高齢1名、障がい1名）についてリスク視覚化ノートを作成し、リストチェック、記録、情報共有を行いながら毎回の支援にあたり、ご自宅で安全に生活できる訪問支援の提供ができ、2024年度は無事故であった。

4) 居宅介護支援事業

- ①地域の研修会や行事などに積極的に参加し、福祉分野を問わず、顔の見える関係を作り、サービスを必要としている人に幅広く支援できるようにする。
 - ・松崎町地域包括支援センターや他機関からの依頼を受けて地域ケア会議や研修を開催し、在宅医療・介護多職種連携事例検討会、事業所連絡会、近隣病院での勉強会等、地域サロンにも積極的に参加して介護保険制度の説明等を行い、申請方法や介護サービス内容などの紹介を行った。多様な集まりに参加する機会となり多職種連携や横の関係性の構築が図れた。今年度新規契約16名だが、年間目標は未達。要因は新規受け入れのアピール不足と考えられ、今年度作成したパンフレットを活用していく。

2. 障がい福祉（障がい者支援施設 オリーブ）

1) 施設入所支援／生活介護／短期入所

- ①利用者の「その人らしさ」を尊重し多角的な視点で利用者を捉えるために権利擁護の研修を実施し、多職種で共通認識を持ち連携して「その人らしさ」を支援する。
 - ・権利擁護の研修を実施、その際事例を活用して理解を深めた。オリーブ入所者の希望実現（施設替え）に向け取り組んだ事例の中間報告をまとめ、東海北陸地区身体障害者施設職員研修で発表し、更なる成長の機会となった。利用者本人は、希望していたグループホームに移る事ができ、多角的な視点で多職種が連携し行った。高齢入所者の看取りでも、終末期支援で「その人らしさ」の支援ができた。

2) 障がい者相談支援

- ①介護保険事業とも連携して短期入所の利用促進など共生型サービスについて等幅広く相談支援を行う。
 - ・地域の介護保険事業者と個別な相談や研修会、勉強会に参加した。共生型サービス支援には至らなかったが制度を越えた情報の共有と地域と施設の現状課題について確認し相談支援を行った。
- ②相談支援専門員が交代するため、積極的に自立支援協議会等の研修、会合へ参加しつつ、地域の関係事業所とも顔なじみの関係を構築する。
 - ・交代の準備として、賀茂地区障害者自立支援協議会各部会の会合と研修、地域開催の相談会等すべてに新旧職員が参加し、情報を提供、共有など積極的にコミュニケーションをとった事で、地域の関係事業者、行政担当者等とも気軽に相談できる関係をつくる事ができた。

3) 就労継続支援B型事業所（ワークショップマナ）

- ①日頃の活動や製品の魅力を紹介するパンフレットの製作の他、SNSやホームページを活用して認知度を向上させ、利用者の生きがいややりがいを育む。
 - ・職員に対しSNSやホームページへの関心を高める取り組みを進め「マナ便り」を定期的にホームページへ掲載し、マナの様子をお知らせできた。賀茂圏域や法人内でパンなどの商品を注文いただく機会が増え認知度が上がっているが、事業所のパンフレットを活用等して、更に認知度の範囲を広げるよう詳細な製品紹介や利用・購入方法、利用者の働く姿等のPRに取り組む。

3. 看護室

- ①多職種と連携を密にして障がいや疾病についての学びを共有し、利用者の健やかな生活と安楽な看取り期を支える。
 - ・障がいの看取り期では年齢が比較的若いこともあり悪性腫瘍等が多く、治療、検査等で本人や家族の理解が困難な場合があり、嘱託医の判断や協力の下行い、職種を越えた協力で利用者と家族に心を寄せた看取り介護ができた。
- ②計画的に実行性のある感染対策BCP訓練を行い、利用者の安楽な生活を守る。
 - ・BCP（感染）の研修及び訓練は計画通り行った。感染症対策は職員の意識も高まり、体調不良等の連絡も電話や掲示板等の活用で関係各所と密にできたが、訓練ではPPEの着脱の仕方を忘れてしまっている職員がおり定期的な訓練の必要性がある。

4. 給食室

- ①季節を実感できる食事を他部署と協力して計画し、食事の提供方法に工夫を凝らし、職員・利用者が共に楽しむ「松崎らしさ」を、SNS等を活用して積極的に外部へ発信する。
 - ・給食室主体の行事6回、他部署の行事にも協力の提案をして一緒に計画して4回実施し、ご利用者も含め、皆で楽しみを共有できた。季節の行事食45回を実施。その「松崎らしさ」を施設内にはポスターでお知らせし、ご利用者と共に撮った写真は、雰囲気が伝わるようにSNS等で発信できた。
- ②加熱時間・温度等の調理マニュアルの整備や人員が欠ける等の緊急時でも安定した食事提供ができるようBCPの更新を行い、体制を整える。
 - ・手順が複雑な献立を中心に13のマニュアルを作成。肉・魚の焼き時間・温度・湿度は目安一覧を作り誰でもできるようにした。部署内BCPを更新し、防災・感染対策の勉強会を年4回実施。繰り返し伝えることで短時間のパート職員も非常時の動きをイメージ出来るようにした。

5. 事務室

- ①各自の担当業務について其々が月に一度講師となる勉強会を企画し、担当業務以外の作業内容を相互でフォローすることにより連携を深め、リスクを回避できるようにする。
 - ・経理、労務、総務の業務内容を担当者が交代で講師となって他の担当者へ説明した。規程に沿った内容の他、法改正等で間違いやすいものもオンラインを活用して学んだ。業務で助け合えるようになったことでミスが減らせるようになった。
- ②管理職、事務職員が、健全な経営に向けて意見を出し合えるよう法人本部等と連携して勉強会を企画、実施する。その中で、事務の役職者交代に向け準備を進める。
 - ・伊豆高原十字の園施設長や本部各課長とも連携相談し、バクラクやGビズなど新たなシステムに関することや予算管理シートの運用を学び、今後の事務処理手法や予算管理について再確認することが出来た。また、介護用品や光熱費、食費等の物価高騰による変化や設備の更新状況等に対し、変化を見える化し分かり易くなり、部署会議等で互いに意見を出し合いやすくなった。次期責任者交代を滞りなく引継ぎできるよう年度を跨ぎOJTを実施している。

D. 利用実績

① 松崎十字の園拠点利用実績

	特養	短期	通所	訪問	居宅	事業活動収入計
利用定員	50人	9人	25人			
利用者延べ数	17,873人	3,542人	4,698人	2279時間	342件	
一日平均利用者数	48.9人	9.7人	18.2人	6.2時間		
稼働率・稼働指数	97.9%	107.8%	72.8%			
稼働日数	365日	365日	258日	365日		
単価(一人一日当たり)	12,600円	11,107円	8,444円	4,402円/時	11,426円/件	
介護保険事業収入(千円)	225,206	39,341	39,674	10,033	3,908	322,902
職員数(常勤換算)	41.7人	5.6人	2.3人		1.0人	50.6人

② オリブ拠点利用実績（就労支援事業を含む）

	施設入所	生活介護	短期	訪問	相談	就労支援	事業活動収入計
利用定員	22人	27人	2人			20人	
利用者延べ数	7,812人	5,493人	815人	630時間	3,530件	6,263人	
一日平均利用者数	21.4人	21.0人	2.2人	1.7時間		24.2人	
稼働率・稼働指数	97.2%	77.9%	111.6%			121.3%	
稼働日数	365日	261日	365日	365日		258日	
単価(一人一日当たり)	6,355円	12,653円	10,125円	4,752円	5,724円	9,018円	
障害福祉サービス等 事業収入(千円)	49,652	69,508	8,252	2,994	20,209	56,481	223,789
職員数(常勤換算)	17.8人			(兼務2.3人)	2.5人	6.8人	29.4人

E. 研修方針・計画

①認知症ケア（人間らしさ・その人らしさ）〔年2回〕

- ・前年から引き続き事例を活用して認知症ケアを学んだ。障がい福祉においては認知症ではなくても人間らしさ、その人らしさという点で理解を深め、ユマニチュードの4つの柱も日々のケアで丁寧に実践するようにした。また、西伊豆健育会病院よりユマニチュードを提唱されたイブ・ジネスト氏本人を招いた講演会に招待いただき職員4名が直接講演を聞くことで今後の取り組みに自信を持つことができた。

②虐待防止（身体拘束廃止含む）〔高齢；年2回以上／障がい；年1回以上〕

- ・虐待防止及び身体拘束廃止について理解を深めるよう職員アンケートを実施した。言葉遣いや態度等の処遇によって虐待と思われることについて重点的に学びを深めた。オリブでは昨年に続き虐待防止マネジャー研修を2名が受講し資格を取得した。

③感染症及び災害BCP（年2回以上）

- ・BCP委員会で研修、訓練を管理し、施設全体の共通事項と事業所ごとで分け、オンラインを活用して目的や意義、注意点などについて学びを深め定期的実施する大切さと意義を確認した。緊急時の連絡方法についてエルガナを活用するよう登録を促し訓練を実施することができた。

F. 資金収支・財務状況

1. 資金収支予算達成状況

① 松崎拠点

（単位：千円。未満切り捨て）

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	305,112	322,902	309,318	307,066	△4,206	15,835
施設整備による収支	0	0	12,494	14,586	△12,494	△14,586
その他活動による収支	23,540	19,316	5,858	8,924	17,682	10,391
当期資金収支					982	11,640

収入について

- ・新型コロナウイルス等の施設内感染は前年度に比べ大幅に減少し感染拡大を抑える事が出来たが、退所後の新規受け入れまでに時間を要した点と入所者の入院日数が多かった事もあったが、介護報酬の単価も増え収入は増加した。短期入所については稼働率が107.8%、通所介護では稼働率72.8%で前年度より上回る事が出来、収入実績増となった。

支出について

（事業活動による支出）

- ・人材紹介業者手数料1,000千円を予算計上していたが採用は無かった。併せて人件費を確保していたが採用に繋がらず支出が減った。
- ・電気水道ガス等の光熱費量は単価の高騰もあり前年比1,500千円程度の支出が増えた。

・キュービクル及び非常用発電機塗装工事（684千円）、スプリンクラー制御盤修繕（471千円）が増えた。

（施設整備による支出）

・ウォーターチラー2,400千円、立体炊飯器810千円、居宅介護事業所で軽自動車買い換えにより590千円が増えた。

・食器洗浄機（およそ1,800千円）は購入ではなくリース契約に変更した。

（その他活動による支出）

・次年度ブラストチラー（2,000千円）と介護ベッド（2,000千円）の購入に設備等整備積立とした。

② オリブ拠点

（単位：千円。未満切り捨て）

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	216,324	223,789	179,904	180,393	36,420	43,395
施設整備による収支	0	0	4,360	3,673	△4,360	△3,673
その他活動による収支	2,500	2,796	33,212	32,892	△30,712	△30,095
当期資金収支					1,348	9,625

収入について

- ・オリブ入所にて待機者がいない状態が続き2床が埋まらない状態がおよそ4ヶ月続いた。県内福祉課へ入所希望者の確認をしたがすぐの入所には至らなかった。マナについては入所支援に移行する利用者もあり、前年より年間225名の利用実績が減少した。障害者相談支援事業所では委託費課税に伴う修正申告にて平成30年から令和5年度分の賀茂地区障害者支援事業過年度補償金（4,287,700円）の収入があった。
- ・受託事業収入が1,368千円、計画相談支援給付費が859千円、就労支援事業収入665千円、訓練等給付費1,928千円、公費の補助金579千円増収となった。介護給付費は2,255千円の減収となった。

支出について

（事業活動による支出）

- ・電気代では単価の高騰により水道光熱費が480千円の増額となった。
- ・就労支援の製造原価支出が560千円増加した。

（その他活動による支出）

- ・次年度送迎用車両（2,500千円）と介護ベッド（2,000千円）の購入に設備等整備積立とした。
- ・松崎拠点への拠点区分間繰入支出が4,500千円減少した。

③ 2拠点合計

（単位：千円。未満切り捨て）

(千円単位)	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	521,436	546,691	489,222	487,459	32,214	59,230
施設整備による収支	0	0	16,854	18,259	△16,854	△18,259
その他活動による収支	26,040	22,112	39,070	41,816	△13,030	△19,704
当期資金収支					2,330	21,265

2. 事業活動計算書の状況

① 松崎拠点

（単位：千円。未満切り捨て）

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
サービス活動収益計	318,585	298,822	297,850	289,113	298,040
サービス活動費用計	320,547	322,707	315,270	322,101	316,559
サービス活動増減差額	△1,962	△23,885	△17,419	△32,988	△18,519
経常増減差額	821	△21,472	△14,842	△30,497	△13,532
特別増減差額	15,000	19,500	23,000	25,611	17,252
当期活動増減差額	15,821	△1,972	8,157	△4,885	3,719

サービス活動収支について

- ・米等の原材料費高騰で給食費1,284千円増、介護用品費681千円増となったが、介護給付費等が増えた（特養5,229千円、短期、通所、訪問の居宅介護料10,139千円及び総合事業で2,457千円、居宅1,202千円）などによりサービス活動収益が19,763千円増加した。
- ・キュービクル及び非常用発電機塗装工事（684千円）、スプリンクラー制御盤修繕（471千円）を行ったが、通所介護の送迎運転手の委託を取りやめたため、業務委託費が1,750千円減少した。
- ・特別増減差額の減はオリブ拠点から松崎拠点への繰入金を前年比4,500千円減額したため。

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
サービス活動収益計	220,404	217,074	212,595	205,842	214,016
サービス活動費用計	181,627	176,323	175,511	169,398	177,845
サービス活動増減差額	38,777	40,751	37,083	36,443	36,170
経常増減差額	40,017	42,114	38,403	37,526	37,536
特別増減差額	△28,296	△32,730	△32,800	△32,232	△29,310
当期活動増減差額	11,720	9,384	5,603	5,294	8,226

サービス活動収支について

- ・サービス活動費用は給食で米等の原材料費及び介護用品で紙オムツ等の価格の急騰に対応したため。
- ・特別増減差額はオリブ拠点から松崎拠点へ繰入金の前年比450万円減ったため。

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
サービス活動収益計	538,989	515,896	510,446	494,955	512,056
サービス活動費用計	502,174	499,030	490,781	491,499	494,404
サービス活動増減差額	36,815	16,866	19,664	3,455	17,651
経常増減差額	40,838	20,642	23,561	7,029	24,004
特別増減差額	△13,296	△13,230	△9,800	△6,621	△12,058
当期活動増減差額	27,541	7,412	13,760	409	11,945

3. 設備投資及び積立の状況

- ① 松崎拠点
 - ・固定備品：軽自動車1台（539千円）、立体炊飯器（812千円）、ウォーターチラー（2,400千円）
 - ・リース物件：エアーマット（1,494千円）
 - ・修繕、改修：キュービクル及び非常用発電機塗装（684千円）、スプリンクラー制御盤（471千円）
 - ・積立：設備等整備積立4,200千円 内訳：ブラストチラー（2,200千円）、電動ベッド（2,000千円）
- ② オリブ拠点
 - ・固定備品：普通自動車1台（2,757千円；積立取崩2,500千円）、業務用ミシン（156千円）、包丁まな板滅菌庫（385千円）、マナトイレ便器（186千円）
 - ・リース物件：食器洗浄機（2,257千円）
 - ・積立：設備等整備積立4,500千円 内訳：送迎車両1台（2,500千円）、電動ベッド（2,000千円）
 - ・修繕、改修：送迎車両修理（539千円）、電気窯電源工事（174千円）

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ① 松崎拠点：元金償還 該当なし
- ② オリブ拠点：元金償還 該当なし

Ⅲ. 対処すべき課題

- ① 夜勤者不足や有資格者（相談職・看護職員・介護職員等）の高齢化、退職に伴う人材確保。
- ② 地域福祉との連携協働。
- ③ 安定した事業の継続及び経営管理体制の構築。

Ⅳ. 利用者の状況(2024年度)

施設名 松崎十字の園

1.施設利用の状況

区 分		2024年	2023年
入居者数	男	7人	6人
	女	42人	44人
	計	49人	50人
利用日数	男	2,320日	1,790日
	女	15,553日	16,172日
	計	17,873日	17,962日
平均入居期間	男	2年1ヶ月	1年6ヵ月
	女	4年2ヶ月	4年
	計	3年10ヶ月	3年8ヵ月
最長入居期間	男	4年4ヶ月	2年4ヵ月
	女	16年11ヵ月	15年11ヵ月

区 分		2024年	2023年
平均年齢	男	83.0歳	81.0歳
	女	90.0歳	90.0歳
	計	89.0歳	89.0歳
最高年齢	男	91歳	90歳
	女	103歳	102歳
最低年齢	男	69歳	68歳
	女	72歳	71歳
出身地域	圏内	42人	37人
	圏外	6人	12人
	県外	1人	1人
平均介護度		3.7	3.8

区 分		2024年	2023年
新入居者数	男	1人	4人
	女	9人	10人
	計	10人	14人
退居者数	男	0人	4人
	女	11人	10人
	計	11人	14人
入院者数	男	4人	3人
	女	17人	13人
	計	21人	16人
入院日数	男	58日	37日
	女	187日	195日
	計	245日	232日

入居者の介護度区分

区 分	2024年	2023年
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	0人	0人
要介護度2	2人	2人
要介護度3	16人	17人
要介護度4	24人	21人
要介護度5	7人	10人

入居前住居

区 分	2024年	2023年
自 宅	2人	10人
病 院	3人	1人
老 健 施 設	3人	1人
療 養 型	0人	1人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	2人	1人

退居者内訳

区 分	2024年	2023年
死 亡	11人	12人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	2人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	279	266	292	287	315	303	315	304	307	294	251	329	3,542人	3,154人
	平均人数	9.3	8.6	9.7	9.3	10.2	10.1	10.2	10.1	9.9	9.5	9.0	10.6	9.7人	8.6人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
通所介護事業(一般型)	利用延人数	405	432	360	399	364	386	430	395	428	362	350	387	4,698人	3,827人
	月平均人数	18.4	18.8	18.0	17.3	16.5	18.4	18.7	18.8	19.5	18.1	17.5	18.4	18.2人	15人
	開所日数	22	23	20	23	22	21	23	21	22	20	20	21	258日	257日
訪問介護事業	訪問回数	184	200	188	205	194	209	207	202	190	169	169	194	2,311回	2,144回
	訪問延時間	178.5	196.5	185.5	201.0	191.5	205.5	200.0	198.0	192.0	170.0	171.0	189.5	2,279時間	2,068時間
居宅介護支援事業(予防)	作成件数	25	28	27	28	29	31	28	28	28	28	29	33	342件	252件

V.職員の状況

職 種		配置		男		女		就職		退職		移動		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施 設 長		(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		(3)	0	(2)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員		1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	-1
介護支援専門員		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	22	6	13	0	9	6	0	2	0	3	0	0	0	-1
	看護職員	3	4	0	3	3	1	0	0	0	1	0	0	0	-1
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		(3)	(6)	(2)	(1)	(1)	(5)	0	0	0	0	1	0	1	0
医 師		0	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	2	0	1	0	0	0	1
小 計		30(7)	11(11)	17(4)	3(4)	13(3)	8(7)	0	1	0	6	1	0	1	-2
在宅 事業	通所事業等	3	3	1	1	2	2	0	2	0	2	1	0	1	0
	訪問介護	(2)	(1)	0	0	(2)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	4(2)	2(1)	2	1	2(2)	1(1)	0	2	0	2	1	0	1	0
合 計		34(9)	13(12)	19(4)	4(4)	15(5)	9(8)	0	3	0	8	2	0	2	-2

* 現員は2025年3月31日現在 ()は兼務 就退職は2024年度内増減

Ⅵ.寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入居者家族	1件	100,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	2件	120,000円
職員	1件	200,000円
役員	0件	0円
合 計	4件	420,000円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

Ⅳ. 利用者の状況(2024年度)

施設名 オリブ

1.施設利用の状況

区 分		2024年	2023年
入居者数	男	11人	12人
	女	11人	10人
	計	22人	22人
利用日数	男	4,244日	4,387日
	女	3,568日	3,660日
	計	7,812日	8,047日
平均入居期間	男	12.1年	13.5年
	女	10.4年	11.4年
	計	11.3年	12.5年
最長入居期間	男	22年	22年
	女	22年	22年

区 分		2024年	2023年
平均年齢	男	54.9歳	56.8歳
	女	60.9歳	52.5歳
	計	55.1歳	52.6歳
最高年齢	男	80歳	79歳
	女	72歳	71歳
最低年齢	男	30歳	29歳
	女	47歳	32歳
出身地域	圏内	21人	21人
	圏外	1人	1人
	県外	0人	0人
平均区分		4.9	5.1

区 分		2024年	2023年
新入居者数	男	1人	0人
	女	2人	0人
	計	3人	0人
退居者数	男	2人	0人
	女	1人	0人
	計	3人	0人
入院者数	男	1人	1人
	女	0人	0人
	計	1人	1人
入院日数	男	53日	7日
	女	0日	0日
	計	53日	7日

入居者の障害程度区分

区 分	2024年	2023年
障害程度区分1	0人	0人
障害程度区分2	0人	0人
50歳未満障害程度区分3	0人	0人
50歳以上障害程度区分3	3人	1人
障害程度区分4	6人	6人
障害程度区分5	6人	6人
障害程度区分6	7人	9人

入居前住居

区 分	2024年	2023年
自 宅	1人	0人
病 院	1人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2024年	2023年
死 亡	1人	0人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	2人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年	2023年
短期入所生活介護事業	利用延人数	66	61	67	73	77	66	67	63	56	73	81	65	815人	951人
	平均人数	2.2	2.0	2.2	2.4	2.5	2.2	2.2	2.1	1.8	2.4	2.9	2.1	2.2人	2.6人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
生活介護	利用延人数	491	501	434	501	472	457	495	435	420	448	400	439	5,493人	5,871人
	平均人数	22.3	21.8	21.7	21.8	21.5	21.8	21.5	20.7	19.1	19.5	20.0	20.9	21.0人	22.4人
	開所日数	22	23	20	23	22	21	23	21	22	23	20	21	261日	262日
訪問介護事業	訪問回数	55	51	55	56	60	42	47	41	42	33	31	32	545回	499回
	訪問延時間	70	59	65.25	64.75	63.25	53.5	60.75	43.5	52.5	33	30.5	34	630.0時間	868.0時間
身体障害者相談事業	利用件数	244	239	234	307	299	314	311	318	295	284	378	307	3,530件	3,477件
ワークショップマナ	利用人数	574	569	511	565	483	514	550	518	492	482	486	519	6,263人	6,271人
	開所日数	22	23	21	22	21	21	23	22	21	21	20	21	258日	260日

Ⅴ.職員の状況

職 種	配置		男		女		就職		退職		移動		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施設長	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務員	(3)	0	(2)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス管理責任者	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	8	4	4	1	4	3	1	0	0	0	0	1	0
	看護職員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄養士	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
調理師・員	(3)	(6)	2	(1)	1	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
医師	0	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		12(7)	4(11)	5(4)	1(4)	7(3)	3(7)	2	0	0	0	0	2	0
在宅事業	相談支援事業	2	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	ワークショップマナ	4	5	1	2	3	3	0	0	1	0	0	0	-1
	訪問介護	(2)	1(1)	0	0	(2)	1(1)	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	7(2)	6(1)	3	1	4(2)	5(1)	0	0	0	1	0	1	0
合 計		19(9)	10(12)	8(4)	2(4)	11(5)	8(8)	2	0	0	1	0	1	2

* 現員は2025年3月31日現在()は兼務 就退職は2024年度内増減

Ⅵ.寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入居者家族	0件	0円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	1件	10,000円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	1件	10,000円

その他寄付金収入

寄付等雑収	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

伊東市立養護老人ホーム 平和の杜 2024 年度事業報告書

I. 精神的基盤

毎日の朝礼時に「基本理念」及び「主の祈り」を出席職員全員で唱和し、日々の聖句を聞くことによって一日の仕事始めとした。

全部署での定期的な会議・委員会の中で「理念及び行動規範」を唱和し、職員の意識を高めた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 「人格を尊重し、生きる喜び、生きる自由、生きる希望を創ります」を基盤として、利用者の皆さんがかけがえのない人生を、最期までその人らしく生き続けることができるよう支援します。
 - ・近隣地域において多種の感染症が発症していることにより制限される生活が続いたが、その中でも、外出や行楽に出かけることや寝たきりになっても季節を感じるができるよう最後までその人らしく生きられるようにするために話し合いの時間を持った。
2. 主の祈りをもとに、利用者一人ひとりの穏やかな日々の暮らしと、利用者相互の支えあい、助け合いで、なごやかでのびやかな共同体作りに取り組みます。
 - ・毎朝の連絡会において「主の祈りと日々の聖句」を唱和する中で共に職員の心休まる時をもつことにより利用者への支援に穏やかさをもって対応ができ、利用者同士の関係が日常生活の中で助け合うようになったことで日常の中で笑顔と笑い声が聞け、なごやかでのびやかな共同体作りに繋がった。
3. 東部地区施設との連携を強化し、組織力の向上を図ります。
 - ・東部地区の各事業所会議や勉強会に参加し連携を強化する取り組みができた。

B. 2024 年度 運営方針・運営計画

1. 組織を再編成し、互いに力を発揮できるような環境を目指す。
 - ・本年度より四人の主任を配置し組織の形を作り、互いに助言し合いながら組織の中で協力体制の重要性を知ることができたので、次年度は互いに力を発揮し合えるように進める。
2. 職員の役割を明確にし、働きやすい環境作りに取り組む。
 - ・職種や役職の役割について職務分掌を確認しながら、日常の中で報告連絡相談の実施状況を振り返り、働き易い環境作りに取り組んだ。その結果、アドバイスや意見の言いやすい職場となった。
3. 建物・設備老朽化の改善及び個室化の実現に向け市と協議を進めていく。
 - ・現状の建物設備の老朽化の改善については、小室棟の屋根防水工事の完了、お台所横の街灯の撤去、スチームコンベクションオープン入れ替え、漏水の修理工事は行えたが、個室化に向けての協議は出来なかった。
4. 職員のスキルアップ及び育て合い助け合う職場づくりに取り組む。
 - ・内部外部の研修に進んで参加推進したことによって職員の「やる気」が増し、参加者による伝達によって更に全体のスキルが上がった。職場での声掛けが増えて育て合い助け合う職場となって活気が出てきた。

C. 2024 年度 各事業計画

1. 養護老人ホーム・特定施設入居者生活介護

- ① 入居者のニーズに応え、職員が一丸となり他部署との連携を図りながらコロナ前の自由な生活に戻していく。
 - ・コロナ対応が続いている中でも、入居者の希望を伺い、外出支援を計画・実行できた。他部署への伝達や連携もスムーズで、コロナ前に戻りつつある良い支援に繋がった。

- ② 入居者・利用者の想いに寄り添い、その方々一人一人から学び、学んだことを他職種と共有し、連携を図ることで互いに協力し合い、入居者・利用者が充実した生活が送れるよう支援する。
- ・入居者・利用者一人一人に寄り添う事で、どんな生活を望み必要としているのかを知り、より良い支援に繋がるよう多職種と話を共有し連携する事で、入居者・利用者の生活を支える事ができた。

2. 各部署

- ① 医務室：看護と介護の連携を深め価値観を共有してより良い支援を実現する。
 - ・ケア方法について支援室と入浴や排泄時間に合わせ一緒に関わる事で、お互いに状況把握ができ、入居者・職員が満足する支援ができた。又連携も深まり関係性構築にも繋がった。
- ② 談室：入居者・家族や親族に関する情報共有ができるよう情報提供書等を活用し各部署との連携を取り、速やかに受け入れが出来るようにする。又、状況の変化の対応については行政と連絡を密にする。
 - ・以前は組織体制が不十分で、各部署の情報収集を担当者が行っていたが、役職者による会議体制が整うことで情報収集の時間を短縮でき利用者の受入が速やかにできるようになった。また、行政と常に連絡を取り合い状況の変化について認識を共有し対応できた。
- ③ お台所：新しい組織体制においても、温かみのある家庭的な日常の食事と施設行事また年中行事に合わせて季節感を感じることが出来る食事を提供する。
 - ・地区で共通の献立を立てる中で新体制では部署のパイプ役が立つことによって利用者の要望や調理員の意見が早い段階で地区の管理栄養士に伝わり季節感のある食事を提供する事ができた。
- ④ 事務所：業務スキルを身に着ける為、研修の機会を充実させ各自が業務スキルを獲得する。
 - ・外部の研修には参加できなかったが法人本部によって計画された基礎研修に参加し実務スキルを確実に獲得できた。

3. 生きがいデイサービス

- ① 生きがいデイサービス同士の交流を増やし、仲間が出来ることで生きる喜び、生きる希望、生きがいを見つけいきいきと生活が出来るよう支援する。
 - ・他の生きがいデイサービスとの交流はコロナ渦でできなかったが、利用者に連帯感が生まれるようなレクリエーションをし、仲間に入りやすい声掛けを行い、仲間としての連帯感が増し、親しみやすい雰囲気の中で喜びや希望を見つけるよう支援した。
- ② 転倒予防体操、口腔ケアの取り組みを新たに専門職と連携し行うことで、今の生活が長く継続出来るよう支援していく。
 - ・行政の協力のもと専門職と連携し取り組んだ口腔ケア体操を継続して行う事ができるように支援したことで、握力アップ・硬い食べ物の咀嚼が可能になるなど十分な成果があった。

4. 通所介護

(1) 平和の杜

- ① 利用者の個性を大切にし、利用者一人一人の目を見て語り掛けることで小さな変化を見逃さずに笑顔でいられる場所を創ります。
 - ・利用者の変化に気づくことができる取り組みは何かを皆で考えながら行動し、一人一人のケアを丁寧にしていくことで、その方に必要な支援ができ笑顔につながった。

(2) 一碧の杜くつろぎの家

- ① 家庭的な雰囲気ですてやかな時間が過ごせるよう利用者一人一人に寄り添い、その都度変化する利用者の必要なケアを考え、その考えを共有し職員が共通認識を持ちケアを提供する。
 - ・職員採用を行い次年度も継続して取り組む計画を立てていたが、採用が難しく 2024 年 3 月 1 日から休業、2024 年 9 月 30 日をもって事業廃業となった。

5. 居宅介護支援事業

- ① 行政や包括、関係事業所等の多職種とチームとなって連携し、利用者家族の望む生活が出来るように支えていく。その為に勉強会や研修、地域ケア会議に参加して、専門的な最新の知識や情報を習得し、質の高いケアやサービスを提供する。
- ・機関と連携を深め、研修や勉強会に参加することによって専門的な最新の知識や情報を習得し、知識を共有し、情報収集がスムーズにいき、利用者家族が望む生活ができるように迅速に支援できた。

D. 利用実績

	養護 指定 管理	特定 施設	老人 短期	生きがい デイ 指定管理	居宅支援	
利用定員	50人	24人	6人	15人	39件	
利用数延数	13,930人	6,625人	378人	2,841人	400件	
1日平均利用者数	38.2人	18.2人	1.0人	11.9人	33.3人	
稼働率、稼働指数	76.3%	75.6%	17.3%	79.2%	85.5%	
稼働日数	365日	365日	365日	239日	12ヶ月	
単価(一人一日当たり)	8,128円	1,360円	3,809円	7,683円	12,475円	
老人福祉・介護保険 事業収入(千円)	113,225	9,010	1,440	21,828	4,990	
職員数(常勤換算)	15.1人	1.7人	0.1人	5.5人	1.0人	
	通所介護Ⅰ 平和の杜	通所介護Ⅱ くつろぎ の家	(再掲) 特定通所	訪問介護	(再掲) 特定訪問	事業活動 収入職員 数計
利用定員	15人	2024年3月1日から事業を休止していたが 2024年9月30日をもって事業廃止とした。		27人	—	
利用数延数	2,874人			10,741 時間	10,590 時間	
1日平均利用者数	11.2人			29.4時間	29.0時間	
稼働率、稼働指数	74.8%			—	—	
稼働日数	256日			365日	365日	
単価(一人一日当たり)	9,510円			3,136円	—	
老人福祉・介護保険 事業収入(千円)	27,333			33,692	—	213,516
職員数(常勤換算)	6.5人			4.9人	—	34.8人

E. 研修方針・計画

- ① 法人階層別研修と連動し地区又は施設において新職員、中堅職員、リーダー研修を実施する。
- ・新任職員研修は施設内で実施できたが、他の階層別研修は実施できなかった。
- ② 全体研修会や各部署研修会の計画的な開催や専門職研修会への参加の促進を図る。
- ・救急法研修などを全体研修として実施し、部署ごとの計画に沿って研修を実施した。
- ③ 虐待防止及びBCP(自然災害・感染症対策)の研修会を今年度より年2回定期的に行う。
- ・虐待防止の研修を各部署で年2回、BCP研修(感染症・災害 それぞれ年2回)を全体研修として実施した。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位; 千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	224, 187	213, 516	225, 421	224, 754	△1, 234	△11, 237
施設整備による収支	0	0	310	944	△310	△944
その他活動による収支	5, 215	204	4, 517	4, 435	698	△4, 230
当期資金収支					△846	△16, 412

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収入：通所介護(くつろぎの家)の10月再開を目指していたが、職員の配置ができず廃止となり収入減となった。
- ・事業活動による支出：通所介護(くつろぎの家)の廃止により人件費は減少したが、床の中の給湯管の漏水により重油、水道の使用料増加、予定していなかった「くつろぎの家」の修繕の実施により修繕費が増加した。結果として当初予算との支出減となった。

2. 事業活動計算書の推移

(単位; 千円、未満切り捨て)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
サービス活動収益計	211, 829	230, 644	226, 388	223, 799	223, 181
サービス活動費用計	224, 399	219, 199	218, 156	212, 238	217, 559
サービス活動増減差額	△12, 570	11, 445	8, 231	11, 561	5, 622
経常増減差額	△12, 416	11, 717	8, 371	11, 808	5, 715
特別増減差額	△3, 980	△4, 150	△4, 280	△4, 180	△4, 180
当期活動増減差額	△16, 396	7, 567	4, 091	7, 628	1, 535

(2023 年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益計：前年度は施設内コロナ療養に対する補助金 450 万円の計上分で増加、外部利用型特定利用者の減少と通所介護(くつろぎの家)の廃止に伴い昨年よりサービス活動収益の減少となった。
- ・サービス活動費用計：給湯管の漏水等により燃料費と水道光熱費の使用料の増加に伴い事業費が増加し、結果として昨年より増加となった。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・伊東市により小室棟の屋根防水工事、漏水工事、お台所横の街灯撤去、お台所のエアコン設置、スチームコンベクションオープンの更新を行った。
- ・在宅送迎用車両セレナ、施設受診用リフトカー（軽車両）のリース契約を行った。
- ・大池デイにエアコン設置し、特定施設にシャワーキャリーを購入した。
- ・積立金の増減はなかった。

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・拠点区分間長期借入金を本部拠点へ返済できなかった。

III. 対処すべき課題

- ・建物・設備老朽化の改善のために大規模修繕等、伊東市と協議する。
- ・生産性向上と業務効率化に取り組み職場環境を整える。
- ・くつろぎの家の使用に向けて使用書等を整える。
- ・在宅事業所の稼働率を上げる。

IV. 利用者の状況

施設名 伊東市立養護老人ホーム

1. 施設利用の状況

区分		2024年度	2023年度
入居者数	男	12人	10人
	女	25人	29人
	計	37人	39人
利用日数	男	3,942日	3,297日
	女	9,988日	10,604日
	計	13,930日	13,901日
平均入居期間	男	3.9年	3.7年
	女	8.4年	8.2年
	計	6.2年	6.0年
最長入居期間	男	10.3年	9.4年
	女	19.5年	18.6年

区分		2024年度	2023年度
平均年齢	男	80.4歳	79.2歳
	女	87.8歳	85.7歳
	計	84.1歳	83.9歳
最高年齢	男	95歳	94歳
	女	97歳	95歳
最低年齢	男	66歳	65歳
	女	74歳	73歳
出身地域	圏内	35人	37人
	圏外	0人	0人
	県外	2人	2人
平均介護度		2.5	3.0

区分		2024年度	2023年度
入居者数	男	2人	4人
	女	2人	2人
	計	4人	6人
退居者数	男	0人	4人
	女	6人	5人
	計	6人	9人
入院者数	男	3人	6人
	女	5人	5人
	計	8人	11人
入院日数	男	82日	140日
	女	459日	174日
	計	541日	314日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	18人	19人
要 支 援	1人	0人
要介護度1	5人	2人
要介護度2	4人	5人
要介護度3	4人	6人
要介護度4	5人	6人
要介護度5	0人	1人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	4人	5人
病 院	0人	1人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	4人	7人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	1人	1人
他施設へ転出	1人	1人
そ の 他	0人	0人

2. 在宅サービスの状況

事業名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
短期入所生活介護 (介護保険外)	利用延人数	0	55	71	70	64	75	26	0	0	8	0	9	378人	512人
	平均人数	0.0	1.8	2.4	2.3	2.1	2.5	0.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	1.0人	1.4人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	366日
生きがい デイサービス 事業	利用延人数	256	259	239	224	223	233	259	244	248	222	207	227	2,841人	2,708人
	平均人数	12.2	12.3	12.0	11.8	11.2	12.3	11.8	12.2	12.4	11.7	11.5	11.4	11.9人	11.2人
	開所日数	21	21	20	19	20	19	22	20	20	19	18	20	239日	242日
通所介護事業 (併 設)	利用延人数	259	261	229	256	243	261	249	223	226	216	223	228	2,874人	3,014人
	平均人数	11.8	11.3	11.5	11.1	11.0	12.4	11.3	10.6	10.8	10.8	11.2	10.9	11.2人	11.7人
	開所日数	22	23	20	23	22	21	22	21	21	20	20	21	256日	257日
訪問介護事業	訪問回数	3519	3546	3534	3631	3346	3164	3373	3436	3228	3060	2620	2806	39,263回	40,466回
	訪問延時間	955	963	962	992	914	866	929	953	882	841	728	758	10,741時	11,730時
居宅介護支援事業	件 数	35	36	34	34	35	34	33	32	32	32	32	31	400件	382件

V. 職員の状況

職種	配置		男		女		就職 転入		退職 転出		比較増減	
	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施設長	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
事務員	2	1	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0
相談員	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	6	2	3	0	3	2	1	0	1	0	0
	特定介護員	(5)	(2)	(3)	0	(2)	(2)	0	0	0	0	0
	看護職員	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄養士	1	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0
調理師・員	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
医師	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	17	10	6	2	11	8	4	0	4	0	0	0
在宅 事業	生きがいデイ	2(3)	2(3)	1	(1)	1(3)	2(2)	0	0	0	0	0
	通所事業(併)	3(1)	4(2)	0	1(1)	3(1)	3(1)	0	0	0	0	0
	訪問介護	1(5)	(3)	(3)	(1)	1(2)	(2)	1	0	0	1	-1
	居宅支援	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	通所事業(単)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7	6	1	1	6	5	1	0	0	1	1	-1
合 計	24	16	7	3	17	13	5	0	4	1	1	-1

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入 居 者 家 族	1件	100,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	3件	208,000円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	4件	308,000円
その他寄付金収入		
寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

* 現員は2025年3月31日現在 就退職は2024年度内増減 ()は兼務

軽費老人ホーム（ケアハウス）第2アドナイ館 2024年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

- ・毎朝の礼拝、聖餐式、クリスマス礼拝等、ささやかに行うことが出来た。
- ・会議の前に理念と行動規範を唱和することに取り組み、理念を知り、意識を持てる環境づくりを行った。

II 事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

- ・尊厳が守られその人らしく生活できることを目指し、利用者のその人らしい生活について話し合う機会を意識的に設け、必要な職種が話し合う取り組みを行い、職員一人一人の気づきを共有した。利用者の尊厳を支えることの理解までには及ばなかった。
- ・地域の課題を地域の中で解決していけるように、地域包括と情報交換をし、個々の課題を事例検討等で共有して解決に向けて話し合う地域連携を行った。今後も継続していく。
- ・専門職の意識を高めチーム力向上を目指し、会議の中で専門職の視点での意見を求め、話し合う機会を多くする取り組みをしてきた結果、積極的に話し合う時間を作り、その実践を基に会議で振り返り検討する事でチーム力向上につなげた。

B. 2024年度運営方針・運営計画

1. 理念や行動規範の浸透を図る。
 - ・第2アドナイ館グループの各事業所の会議で職員が理念と行動規範について学び、考える機会が定着した。次年度へ継続し、理念についての浸透を図る。
2. それぞれの事業が自立して目標管理を行い、経営の安定化を目指す。
 - ・目標に対して定期的な確認と報告を行い、実績と目標の具体的なイメージを共有して目標達成に取り組んだ。目標の数値を共有することは出来たが、目標達成をするための取り組みに具体性を欠いた。次年度では、会議体の中で具体的取組を出来るようにし、第2アドナイ館グループ全体の経営の安定化を目指す。
3. 研修を通して専門性を学び、利用者の生活を支える。
 - ・研修への積極的参加、地域情報交換会に参加し、専門性を身につけるように学んだ。継続してユマニチュードケアの実践も行っていたが、利用者の生活をチーム全体で支える意識が薄いため、次年度へ学びを実践、共有できるように継続していく。
4. 感染症や自然災害が発生した場合であっても、安定的、継続的に支援が継続できるよう訓練の実施、備品設備の整備、事業継続計画等の浸透や見直しを行う。
 - ・災害、感染のBCPを作成し、勉強会、訓練を継続して行い改善点など話し合ってきたが、全体の見直しまではできていない。次年度は大規模災害の訓練と、BCPを見直し、不足部分を改善しながら浸透を図っていく。

C. 2024年度 各事業計画

ケアハウス・特定施設

1. 理念と行動規範に触れる機会、考える機会を作り理念に根ざした職員の育成をする。
 - ・会議開始時に理念と行動規範を唱和すること、議事録に理念と行動規範を記載することで理念に触れ、意識する機会を作ることをした。どのように理念を理解し、実際の行動に移していくかなどを検討、話し合うことは不十分なため、理念に根ざした職員育成を継続して行う。
2. ユマニチュードの学びを継続し、ケアについて大切にしているものを共有し、多職種間で理解を深め、チームで入居者を支援する。
 - ・ユマニチュード推進委員会で継続して研修し共有した。多職種での理解を深める機会が不十分だったため、ユマニチュードケアをチームで実践することは未達成である。

3. 第3者評価を行う準備をしていく。

- ・12月に自己評価として第3者評価のチェック表を使用し、評価の視点が全職員に伝わる機会とした。第3者評価の意味を説明してから実施すればさらに理解が深まったと考える。

通所介護ぷらすワン

1. 新体制となるが、これまでのぷらすワンらしさを継続し利用者を支援する。
 - ・コンセプトの「個別で丁寧な支援とトレーニングで、あなたの前向きな生活を支えます。」を新体制でも共有できるように、前回の家族会の内容や家族と利用者のつながりのなかでの意見や要望を確認する機会を作り、職員が変わってもぷらすワンらしいご利用者へのトレーニングができるようにした。
2. 利用者の課題把握を工夫し、理解を深め日常生活の活動範囲を広げるようリハビリを行う。
 - ・新体制でこれまでの支援を継続する事を優先し、課題把握の更なる工夫には至っていない。しかし、ぷらすワンの良さであるぷらすワン利用時間に提案したトレーニングを一緒に行い、家でも継続してできるようにする事は、新体制でも利用時に丁寧に聞き取りをし、利用者の活動範囲を広げる取り組みとして職員同士の理解と情報共有の下継続できた。
3. 季節や要望に沿った取り組みを増やし、稼働率の安定化を図る。
 - ・季節や要望に沿った取り組みを増やす事で利用者の急な休みや予定変更が少なくなり稼働率の安定化に繋がるように、手作りおやつ（かき氷、甘酒、お汁粉など）し人気メニューを実施して一定の評価を得た。また、地域通貨のダニーの活用方法を広げ積極的な活用に繋がった。長期休みの方など利用状況を整理して稼働率の安定化を目指したが十分とは言えない。

居宅介護支援

1. 「適切なケアマネジメント手法」を実務で活用できるように職員間で実践内容を共有し、個々のレベルアップを行い、より適切なケアプランを作成する。
 - ・「適切なケアマネジメントの手法」を学び、居宅会議で事例検討をするときに活用しているが、共有しレベルアップにつながっているか評価ができていない。
2. 事務作業の効率化を行うため、個々の業務負担になっている業務を整理し軽減する。
 - ・書類作成の期限を決めることで、作成のバラツキを無くし確認しやすくした。ファイリングする書類の見直しと、効率的な記録方法の共有をすることで個々の業務負担の軽減を図ったが、共通して行うまでには至らず、効率化の取り組みを継続していく。
3. 職員にACPを学ぶ機会を作る。
 - ・浜松地区の各部署のリーダーを対象に研修を実施した。「ACPとは何か」から体験的に学べるように工夫し、参加者の理解を深めることができた。アドナイ館は、取り組みが浸透しており職員も参加した。全体に浸透できるよう参加者の意見を参考に継続する。

訪問介護

1. 毎月のミーティングでユマニチュードを学ぶ機会を設け、考え方と基本的な技術を実践することでヘルパーの自信を持って支援できるようにする。
 - ・サービス提供責任者の交代時期が早まりその対応を優先したため、毎月の学ぶ機会を設ける事はできなかった。その為、各自が自主的に学び共有する取り組みを行った。学んだ内容を伝え合う方法として、ひとり1作品（ポスターやモニュメント）を作成し発表した。お互いのイメージの共有が出来、学びの発表と共有できたことが自信につながっている。
2. シフト変更による職員の交代があった場合でも、職員全員が質の高いサービスを提供できるように連携を強化する。
 - ・交代しても同質のサービスが代理訪問で提供ができるように、同行訪問をしてケアの統一を図ることが出来た。質の高いサービス提供のための連携強化は不十分である。

3. サービス提供責任者の交代をスムーズに移行していくため業務を整理し共有する。
- ・交代したサービス提供責任者が利用者やケアマネージャーとの関わりがスムーズに持てるよう新規契約に同行し引継ぎを行った。サービス提供責任者の業務の整理は不十分である。

D. 利用実績

(職員数は 2024 年度末月現在の数とする)

	ケアハウス	地域密着型 特定施設	通所介護 ぷらすワン	
利用定員	20 人	20 人	20 人	
利用者延数	6,587 人	6,222 人	3,851 人	
1 日平均利用者数	18.0 人	17.0 人	14.9 人	
稼働率、稼働指数	90.0%	85.1%	74.9%	
稼働日数	365 日	365 日	257 日	
単価（一人一日当たり）	8,141 円	7,640 円	5,709 円	
老人福祉・介護保険事業収入	53,627 千円	47,542 千円	21,986 円	
職員数（常勤換算）	15.2 人		3.9 人	
	居宅介護 支援	訪問介護		事業活動 収入合計
利用定員	－	－		
利用者延数	2,510 件	5,681 時間		
1 日平均利用者数	209 件/月	473 時間/月		
稼働率、稼働指数	－	－		
稼働日数	12 ヶ月	12 ヶ月		
単価（一人一日当たり）	12,952 円	4,582 円/時間		
介護保険事業収入	32,510 千円	26,031 千円		182,244 千円
職員数（常勤換算）	5 人	5.4 人		29.5 人

E. 研修方針・計画

① 理念や行動規範を実践できる人材の育成を図る。

指針やマニュアルの周知を委員会等の取り組みを通じ周知する。

- ・ユマニチュード委員会を通しての勉強会は計画通りに行い、理念に通じたケアの学びの機会が得られた。指針やマニュアルの見直す取り組みを始めた。完成に至らず、継続して行う。

感染症対応や自然災害に対する訓練の実施や事業継続（BCP）等の研修を行う。

- ・感染症、自然災害に対する事業継続計画の訓練、研修等を行った。

② 職員一人一人のキャリア等に応じた成長を支援する。

法人階層別研修と連動し、浜松地区内での新職員や中堅職員等を企画、実施する。

- ・法人階層別研修と連動した研修が行えるよう、浜松地区での話し合いの機会を多く持ち中堅階層別研修に取り組むことが目標だったが、話し合いの機会が少なく研修に向けての準備不足となり計画のようにできなかった。

専門研修への参加促進や資格取得支援等を実施し専門性の向上を図る。

- ・職員に呼びかけ、研修に参加を促した。資格取得に向けて意欲的に研修に望む職員もあったが、専門研修への参加が消極的だったため、積極的に参加できるよう研修紹介の方法を検討していく。

F. 資金収支、財務状況

1 資金収支予算達成状況

(単位：千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	187,737	182,244	175,760	175,560	11,977	6,684
施設整備による収支	0	0	9,870	10,226	△9,870	△10,226
その他活動収支	4,340	9,647	6,160	4,520	△1,820	5,127
当期資金収支					287	1,585

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支：収入の主な要因は、ケアハウスの稼働率低下により地域密着型介護料収入 2,833 千円、老人福祉事業収入 1,894 千円、計 4,727 千円の収入減のため。
支出では、非常勤職員への職種手当支給により人件費が増えたが、退職や転出に対する補充が整わず 2,181 千円減、物価高騰や人材紹介業者による職員採用の手数料の発生などにより事業費 1,439 千円増、事務費 896 千円増が要因。
- ・その他の活動収支：収支拠点区分間繰入金を 4,000 千円増額し、修繕費積立 1,000 千円を見送ったことにより、収支差額が 5,000 千円になったことが要因。
- ・収支差額：1,585,000 円となった。

2 事業活動計算書の推移

(単位：千円、未満切り捨て)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
サービス活動収益計	181,225	182,679	182,917	181,674	202,141
サービス活動費用計	183,698	183,811	185,885	199,066	231,926
サービス活動増減差額	△2,472	△1,132	△2,968	△17,391	△29,784
経常増減差額	△2,772	△1,475	△2,884	△17,667	△30,045
特別増減差額	7,139	7,131	△0	23,549	23,899
当期活動増減差額	4,367	5,655	△2,884	4,882	△6,145

(2023 年との差額が大きい要因)

- ・収益はケアハウス稼働率低下により老人福祉事業収益が 2,629 千円減。費用は全体として変動はなかったが、人件費が約 4,153 千円増、修繕費が 1,576 千円増、第2アドナイ館本体の基本財産の減価償却が終了したこともあり減価償却費が 5,247 千円減などの要因があった。

3 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：エアコン購入 2 台：609 千円、デスクトップパソコン 1 台：134 千円
- ・積立金：長期預り金積立資産支出 900,000 円
- ・取崩額：2,100,000 円

4 借入金及び借入金償還の状況

設備資金借入金元金償還：9,862,000 円、利子：419,748 円、借入金年度末残高：51,660,000 円

III. 対処すべき課題

- ・理念の理解と日々のケアへのつながり
- ・在宅事業の経営安定
- ・第2アドナイ館の待機者確保と運営改善
- ・生産性向上への取り組みについての理解と実践
- ・各拠点の人事の計画を立てる
- ・第2アドナイ館の老朽化による設備整備
- ・根洗荘、あんきの建物管理

Ⅳ. 利用者の状況(2024年度)

施設名 第2アドナイ館

1.施設利用の状況

第2アドナイ館

区 分		2024年度	2023年度	区 分		2024年度	2023年度	区 分		2024年度	2023年度
入居者数	男	3人	1人	平均年齢	男	78.6歳	90.5歳	新入居者数	男	2人	1人
	女	15人	19人		女	88.3歳	89.8歳		女	4人	2人
	計	18人	20人		計	83.2歳	90.1歳		計	6人	3人
利用日数	男	628日	548日	最高年齢	男	87歳	95歳	退居者数	男	1人	0人
	女	5,959日	6,752日		女	98歳	100歳		女	7人	3人
	計	6,587日	7,300日		計	73歳	86歳		計	8人	3人
平均入居期間	男	2.2年	4.0年	最低年齢	男	67歳	76歳	入院者数	男	0人	0人
	女	3.2年	4.3年		女	0人	0人		女	3人	2人
	計	5.0年	4.0年		圏外	0人	0人		計	3人	2人
最長入居期間	男	5年	4年	出身地域	圏外	0人	0人	入院日数	男	0日	0日
	女	9.5年	11.7年		県外	0人	0人		女	57日	82日
	計				平均介護度	1.8	2.0		計	57日	82日

入居者の介護度区分

区 分	2024年度	2023年度
自 立	1人	1人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	8人	9人
要介護度2	5人	5人
要介護度3	1人	1人
要介護度4	2人	3人
要介護度5	1人	1人

入居前住居

区 分	2024年度	2023年度
自 宅	2人	0人
病 院	2人	0人
老 健 施 設	1人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	1人	3人

退居者内訳

区 分	2024年度	2023年度
死 亡	7人	0人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	1人
他施設へ転出	1人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度	2023年度
通所介護事業 (地域密着型)	利用延人数	340	349	299	352	332	323	342	316	296	295	297	310	3,851人	4,005人
	月平均人数	15.5	15.2	15.0	15.3	15.1	15.4	14.9	15.0	14.1	14.8	14.9	14.8	15.0人	15.1人
	開 所 日 数	22	23	20	23	22	21	23	21	21	20	20	21	257.0日	258日
訪問介護	訪問延回	506	508	549	605	564	531	559	576	514	469	459	505	6,345回	8,897回
	訪問延時	477	455	550	559	465	474	499	481	441	414	405	453	5,681時	5,145時
居宅介護支援事業所	月作成件(介護)	149	151	150	147	145	145	143	143	147	143	141	136	1,740件	1,546件
	月作成件(支援)	58	63	64	63	63	62	61	75	63	65	66	67	770件	767件
根洗荘	利用延人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人	110人
	月平均人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0人	5人
	開 所 日 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0日	22日

Ⅴ. 職員の状況

職 種		配置		男		女		就職		退職		比較増減	
		常	非	常	非	常	非	常	非	常	非	常	非
		勤	常勤	勤	常勤	勤	常勤	勤	常勤	勤	常勤	勤	常勤
施 設 長		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
相 談 員		2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特定施設 入居者生活 介護	介護支援専門員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	7	5	2	1	5	4	3	3	1	1	2	2
	看護職員	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	-1	0
	機能訓練職員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
小 計		13	8	4	1	9	7	3	3	2	1	1	2
在宅 事業	地域密着通所	3	3	1	2	2	1	1	0	1	1	0	-1
	認知症通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	訪問介護	2	6	0	0	2	6	0	1	0	0	0	1
	保険外通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	10	9	3	2	7	7	1	1	1	1	0	0
合 計		23	17	7	3	16	14	4	4	3	2	1	3

*現員は2025年3月31日

就退職は2024年度内増減

Ⅵ. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	1件	10,000円
入 居 者 家 族	0件	0円
遺 族	1件	352,000円
在 宅	0件	0円
一 般	3件	50,000円
職 員	1件	15,000円
役 員	0件	0円
合 計	6件	427,000円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円